

磐越自動車道
小松地区舗装工事

特記仕様書

令和 8年 2月

東日本高速道路株式会社 新潟支社

新潟工事事務所

目 次

	頁
1. 工事概要・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 適用する共通仕様書・・・・・・・・・・・・・・・・	1
3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限・・・・・・・・	1
4. 配置技術者について・・・・・・・・・・・・・・・・	2
5. 工事用地等に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	2
6. 関連施設その他との関係・・・・・・・・・・・・・・・・	3
7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項・・・・・・・・	5
8. 完全週休2日工事・・・・・・・・・・・・・・・・	7
9. 関連工事に関する事項・・・・・・・・・・・・・・・・	8
10. 工事費構成内訳書に関する事項・・・・・・・・	10
11. 工程表及び履行報告に関する事項・・・・・・・・	10
12. 工事用道路に関する事項・・・・・・・・	11
13. 支給材及び貸与品に関する事項・・・・・・・・	11
14. 残存物件に関する事項・・・・・・・・	12
15. 保安に関する事項・・・・・・・・	13
16. 環境保全に関する事項・・・・・・・・	16
17. 再生資源及び建設副産物の活用・・・・・・・・	17
18. 事前検査に関する事項・・・・・・・・	18
19. 部分使用に関する事項・・・・・・・・	19
20. 現場環境改善に関する事項・・・・・・・・	19
21. 道路構造物点検の実施・・・・・・・・	21
22. 三者協議会に関する事項・・・・・・・・	21
23. 工事変更等検討会の設置・・・・・・・・	22
24. カーボンニュートラル推進工事・・・・・・・・	22
25. 工事細部に関する事項・・・・・・・・	24
26. 率計上工事に関する事項・・・・・・・・	65
27. 補足事項・・・・・・・・	66

添付資料

様式－１	取得報告書
様式－２	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３	工程表
様式－４	工事履行報告書
様式－５	残存物件調書
様式－６	再生資源供給可能量の照会について
様式－７	再生資源使用計画書
様式－８	現場完了届・一部現場完了届
様式－９	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１０	工事記録情報 完了届
様式－１１	間接工事費計画書の提出について
様式－１２	間接工事費増加費用の負担額に関する協議書
様式－１３	間接工事費増加費用見積書
様式－１４	間接工事費増加費用の負担額同意書
様式－１５	材料調達変更計画書の提出について
様式－１６	材料調達実績報告書の提出について
別添－１	磐越自動車道 小松地区舗装工事 三者協議会協定書（案）
別添－２	低速プロファイラの運用に関する補足事項

1. 工事概要

- 1-1 工事名 磐越自動車道 小松地区舗装工事
- 1-2 路線名 高速自動車国道 東北横断自動車道 いわき新潟線
- 1-3 工事箇所 (自) 新潟県 東蒲原郡阿賀町 谷沢 (S T A. 6 0 1 + 8 0)
緯度: 37° 41' 50" 経度: 139° 22' 20"
(至) 新潟県 新潟市秋葉区 中新田 (S T A. 8 4 6 + 8 6)
緯度: 37° 48' 20" 経度: 139° 09' 00"
- 1-4 施工内容
- | | | |
|-----------|---|--------------|
| 総延長 | 約 | 2 4, 5 0 0 m |
| 土工延長 | 約 | 4 9 0 m |
| 舗装延長 | 約 | 5, 1 4 0 m |
| 土工部舗装延長 | 約 | 4, 0 8 6 m |
| 橋梁部舗装延長 | 約 | 2 0 6 m |
| トンネル部舗装延長 | 約 | 8 4 8 m |

1-5 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書 1-5 4 「コリンズへの登録」において、位置情報及び工事概要の項目は、本特記仕様書 1-3 「工事箇所」及び 1-4 「施工内容」の記載内容を入力するものとする。

1-6 施工地域区分

- ・2車線以上（片側1車線以上）かつ断面交通量が5, 0 0 0 台/日以上以上の車道において車線変更を促す規制を行う場合の工事（常時全面通行止めの場合は含まない）
- ・市街地部（D I D 地区及びこれに準ずる地区）が施工場所に含まれない工事

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」（以下「共通仕様書」という。）は、令和7年7月版とする。

3. 主任補助監督員及び補助監督員の権限

3-1 主任補助監督員の権限

共通仕様書 1-6-3 「主任補助監督員」（2）の表に下記を追加する。

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	・安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	・交通規制実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	・交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者について

4-1 配置技術者経験及び資格

配置技術者に求める経験及び資格は、当該工事の入札公告（説明書）に示すとおりとする。

4-2 特例監理技術者が兼務できる工事について

共通仕様書 1-7-3 「現場代理人等の配置」（4）に規定する特例監理技術者が兼務できる工事は、以下に示す市町村の範囲とする。

イ) 対象範囲

磐越自動車道 三川 I C から新津 I C

上記を通過する市町村（阿賀町、阿賀野市、新潟市）

5. 工事用地等に関する事項

共通仕様書 1-9-2 「受注者が確保すべき工事用地等」に規定する受注者が使用可能な発注者の敷地は次のとおりとする。

5-1 工事用資材置場

工事用資材置場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は、下表のとおりとする。本敷地は、受注者に無償で貸与するものとする。受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

名 称	草水高架橋高架下作業基地
地先名	新潟県阿賀野市草水
使用目的	工事用資材置場
面 積	約1,300㎡
使用可能期間	工事期間中

5-2 セメント安定処理混合ヤード

（1）位置及び面積

セメント安定処理混合ヤードは、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに面積等は、下表のとおりとする。本敷地は、受注者に無償で貸与するものとする。

受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

名 称	草水高架橋高架下作業基地
地先名	新潟県阿賀野市草水
使用目的	セメント安定処理材混合
面 積	約1,800㎡
使用可能期間	工事期間中

（2）原形復旧

原形復旧の範囲は、自走式土質改良機、営繕物等の仮設工作物及び残材等の撤去及び基面の整形までとする。なお、受注者は原形復旧完了後監督員に通知し、整地及び跡片付け等の確認を受けるものとする。

5-3 車両待機ヤード

受注者は下記の敷地について、夜間通行止め時における工事用機械の車両待機ヤードとして使用することができるものとする。本敷地は、受注者に無償で貸与するものとする。

受注者は、この敷地について本工事を完成する目的以外に使用してはならない。

名 称	磐越自動車道 安田インターチェンジ
地先名	新潟県阿賀野市新保
使用目的	工事用機械の車両待機
面 積	約400㎡
使用可能期間	夜間通行止め期間中

6. 関連施設その他との関係

共通仕様書 1-10「関係官公署及び関係会社への手続き」に示す本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりとする。

(1) 道路関係

位置	路線名	管理者名	摘要
STA. 687+75付近（下の沢橋）	平坪線	阿賀町	交差
STA. 687+85付近（下の沢橋）	下西ノ沢線		
STA. 689+15付近（C-B x 三川-1 3）	法定外道路		
STA. 692+75付近（C-B x 三川-1 4）	法定外道路		
STA. 693+80付近（C-B x 三川-1 5）	法定外道路		
STA. 695+20付近（C-B x 三川-1 6）	石間広場線		
STA. 702+35付近（C-B x 三川-1 7）	小松北側道1号線	阿賀野市	交差
STA. 705+00付近（C-B x 三川-1 8）	法定外道路		
STA. 706+80付近（C-B x 三川-1 9）	小松北側道1号線		
STA. 707+45付近（C-B x 三川-2 0）	法定外道路		
STA. 708+75付近（C-B x 三川-2 1）	小松北側道2号線		
STA. 710+00付近（C-B x 三川-2 2）	小松下通線		
STA. 711+60付近（C-B x 三川-2 3）	法定外道路		
STA. 708+80付近～STA. 714+20付近	小松北側道2号線		平行
STA. 702+20付近～STA. 715+00付近	小松南側道線		
STA. 715+20付近（C-B x 三川-2 4）	小松南側道線		交差
STA. 722+85付近（C-B x 三川-2 5）	草水宮前線		
STA. 724+30付近（C-B x 三川-2 6）	草水北側道線		
STA. 724+40付近（C-B x 三川-2 6）	法定外道路		
STA. 722+20付近～STA. 724+40付近	草水北側道線		平行
STA. 722+00付近～STA. 726+00付近	草水南側道線		
STA. 725+00付近（草水高架橋）	草水側道滝の沢線		交差
STA. 725+30付近（草水高架橋）	草水寺前線		
STA. 726+00付近（草水高架橋）	草水都辺田線		

位置	路線名	管理者名	摘要
STA. 726+30付近（草水高架橋）	法定外道路	阿賀野市	交差
STA. 726+30付近～STA. 726+80付近	法定外道路		平行
STA. 730+90付近（C－B x 三川－2 7）	赤坂北側道線		交差
STA. 733+45付近（C－B x 三川－2 8）	法定外道路		
STA. 734+20付近（C－B x 三川－2 9）	原町久保赤坂線		
STA. 735+20付近（C－B x 三川－3 0）	法定外道路		
STA. 730+90付近～STA. 734+40付近	赤坂堤側道線		平行
STA. 818付近～STA. 832付近	市道（新津2-726号線）	新潟市	交差
STA. 824+60付近	1級市道（金沢町18号新郷屋線）		

（２）規制関係

道路及び位置	管理者名	摘要
磐越自動車道 三川 I C ～安田 I C	新潟県警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

なお、交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。受注者は協議内容を遵守して工事を行うものとする。

（３）河川・水路関係

位置	河川・水路名	管理者名	摘要
STA. 687+80付近（下の沢橋）	下の沢川	阿賀町	普通河川
STA. 699+50付近（小松上の沢橋）	小松上の沢川	阿賀野市	普通河川
STA. 699+70付近（小松上の沢橋）	用水路	阿賀野市	
STA. 701+40付近（小松トンネル）	阿賀野川右岸幹線水路	農林水産省 北陸農政局	
STA. 706+90付近（C－B x 三川－1 9）	水上沢川	阿賀野市	普通河川
STA. 708+70付近（C－B x 三川－2 1）	大沢川	阿賀野市	普通河川
STA. 724+30付近（C－B x 三川－2 6）	桑原沢川	阿賀野市	普通河川
STA. 725+05付近（草水高架橋）	用水路	阿賀野市	
STA. 725+10付近（草水高架橋）	滝ノ沢川	阿賀野市	普通河川
STA. 726+20付近（草水高架橋）	藤戸川	新潟県	一級河川
STA. 726+30付近（草水高架橋）	用水路	阿賀野市	

（４）電力、通信施設関係

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
全工事区間	光通信ケーブル	N E X C O 東日本	埋設及び添架
	メタル通信・電源ケーブル	N E X C O 東日本	埋設及び添架

位 置	路線・施設名	管理者名	摘 要
STA. 695+58付近	送電線	東北電力ネットワーク株式会社	架空線
STA. 713+88付近	送電線	東北電力ネットワーク株式会社	架空線

電力・通信施設関係については、貸与資料を確認のうえ詳細な現地調査を実施し、施設構造物等の位置確認後に施工を行うものとする。また、上表に示す管理者との協議資料の作成を発注者が指示した場合は従わなければならない。

(5) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日・作業期間及び作業時間に関する事項

7-1 作業抑制期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、下表に示す期間は原則として、高速道路上の交通規制を伴う作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区 間	摘 要
令和8年4月下旬～令和8年5月上旬 令和9年4月下旬～令和9年5月上旬 令和10年4月下旬～令和10年5月上旬 （ゴールデンウィーク）	全工事区間	高速道路の車線規制を伴う工事 （固定規制に伴う工事を除く）
令和8年8月2日～令和8年8月3日 令和9年8月2日～令和9年8月3日 令和10年8月2日～令和10年8月3日 （長岡まつり大花火大会）		
令和8年8月上旬～令和8年8月中旬 令和9年8月上旬～令和9年8月中旬 令和10年8月上旬～令和10年8月中旬 （夏季混雑期）	全工事区間	高速道路の車線規制を伴う工事 （固定規制に伴う工事を除く）

7-2 冬季休止期間

共通仕様書 1-1-3 「作業日」の規定による他、12月5日から翌年3月5日までの期間は冬季休止期間として、作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は、理由を付した書面と施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。

なお、上記の確認を得て冬季休止期間中に作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとする。

ただし、監督員が冬季休止期間中に工事を行うことを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は別途監督員と受注者で協議し定めるものとする。

7-3 夜間作業・昼夜間作業

単価表の項目において、末尾に（Y）、（HY）と表記されているものについては、共通仕様書 1-13「作業日」の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。ただし、夜間作業を実施する場合は、共通仕様書 1-19-3「週間工程表」に規定する週間工程表に夜間作業となる日を記載し、監督員に確認を得なければならない

7-4 交通規制可能時間

次表に示す項目の施工に伴う交通規制及び通行止め可能時間は、「表一交通規制可能時間」に示す時間内とする。

なお、監督員の指示により規制開始の延期または途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は交通規制による著しい渋滞若しくは、その恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	上下別	施工区間	規制可能時間帯	規制種別
道路掘削 盛土工 種散布工 用排水溝 集水ます 粒状路盤工 セメント安定処理路盤工 アスファルト混合物 瀝青材散布工 切削オーバーレイ工 防護柵工 眩光防止施設工 基礎ぐい 標識柱 標識板 視線誘導標 距離標 縁石工 コンクリートシール工 スノーポール工 中央分離帯ブロックアウト工 仮設防護柵工 路面切削工 非常駐車帯工	上下	磐越自動車道 三川IC～安田IC	終日	固定規制

表一交通規制可能時間

区間	上下別	作業内容	規制可能時間帯
磐越自動車道 三川IC～安田IC	上下	高速道路の交通規制を伴う工事 (固定規制)	終日

7-5 夜間通行止め

次表に示す項目の施工において、通行止めを予定している。

なお、通行止め時期、区間、時間及び回数は現時点における予定であり、変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。また、通行止め可能時間帯は次項の表中に示す時間内とする。

単価表の項目	上下別	施工区間	時期	回数	通行止め規制 可能時間帯
アスファルト混合物 瀝青材散布工 切削オーバーレイ工 仮設防護柵工	上下	三川IC～安田IC	令和 9年6月	5 回	20:00～翌06:00 (21:00～翌05:00)
			令和 9年9月	5 回	
			令和10年6月	5 回	

前表の通行止め規制可能時間帯の（ ）内の時間は、施工可能時間を示す。

なお、通行止め作業は、原則として新潟管理事務所が実施する通行止め規制に併せ実施するものとする。

8. 完全週休2日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、完全週休2日を達成するよう工事を実施する「完全週休2日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

- （1）「完全週休2日」とは、対象期間の全ての週において、1週間に2日以上現場閉所を行ったと認められる状態をいう。なお、共通仕様書1-13「作業日」に示す期間については、原則作業を行ってはならないものとする。
- （2）「対象期間」とは、着工日から工事完成日までの期間をいう。
- （3）「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて1日を通して現場及び現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨・降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日に含めるものとする。

8-2 履行確認（完全週休2日確保の確認方法）

- （1）現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡を行うものとする。
- （2）受注者は、工事完了後に、完全週休2日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式-1）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- （3）監督員は、受注者から提出された「取得報告書」及び共通仕様書1-19-3「週間工程表」に規定する工事实績等を基に、完全週休2日の取得状況を確認するものとする。なお、1週間の定義は「着工日の曜日始まり」を基本とし、7日間に満たない週は除くものとする。
- （4）履行確認の結果、完全週休2日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

8-4 完全週休 2 日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、完全週休 2 日工事の積算に当たっては、「土木工事積算基準（4 週 8 休）」における「現場閉所による 4 週 8 休以上の確保：週単位」を適用し、設計金額の算出を行うものとする。

また、完全週休 2 日の確保を本特記仕様書 8-2「履行確認（完全週休 2 日確保の確認方法（2）」による確認後、完全週休 2 日以上現場閉所が確保されなかったものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXCO の土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

完全週休 2 日工事に要する費用は、関連する単価項目の単価及び諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

9. 関連工事に関する事項

9-1 第三者が施工する他の工事

契約書第 2 条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
磐越自動車道 宝珠山トンネル工事	工事区間の重複	令和 3 年 9 月 22 日 ～令和 8 年 5 月 28 日	NEXCO 東日本 新潟工事事務所	(株)大林組
磐越自動車道 新津地区盛土場 整備工事	工事区間の重複	令和 6 年 7 月 30 日 ～令和 8 年 8 月 18 日	NEXCO 東日本 新潟工事事務所	(株)小川組

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者等名
関越自動車道 関越トンネル 非常用設備更新工事	工事区間の重複	令和6年4月23日 ～令和8年10月29日	NEXCO東日本 新潟工事事務所	沖電気工業(株)
磐越自動車道 宝珠山トンネル可変式 道路情報板設備工事	工事区間の重複	令和7年5月9日 ～令和9年1月28日	NEXCO東日本 新潟工事事務所	コイト電工(株)
磐越自動車道 宝珠山トンネル照明 設備工事	工事区間の重複	未定	NEXCO東日本 新潟工事事務所	未定
磐越自動車道 三川IC～安田IC間 通信線路設備工事	工事区間の重複	未定	NEXCO東日本 新潟工事事務所	未定
磐越自動車道 新潟管内道路保全工事	工事区間の重複	毎年度	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)ネクスコ・エン 지니어リング新潟
磐越自動車道 新潟管内保全点検業務	工事区間の重複	毎年度	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)ネクスコ・メン テナンス新潟
磐越自動車道 新潟管内施設保全工事	工事区間の重複	毎年度	NEXCO東日本 新潟管理事務所	(株)ネクスコ・エン 지니어リング新潟 (株)ネクスコ東日本 エンジニアリング
北陸自動車道 R6新潟管内舗装 補修工事	工事区間の重複	令和7年2月5日 ～令和9年2月24日	NEXCO東日本 新潟管理事務所	大林道路(株)
北陸自動車道 R8新潟管内舗装 補修工事	工事区間の重複	未定	NEXCO東日本 新潟管理事務所	未定

なお、上記に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から通知するものとする。

この他に新潟管理事務所で行う規制調整会議（毎週木曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事及び受注者と調整することとする。

9-2 第三者が施工する工事区間の着手時期

契約書第2条に規定する発注者又は他の機関の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手時期は下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	工事着手可能時期	受注者名
磐越自動車道 宝珠山トンネル工事	STA. 684+40～STA. 735+80間の本線部	令和8年7月下旬	(株)大林組

工事名	施工箇所	工事着手可能時期	受注者名
磐越自動車道 新津地区盛土場整備工事 及び埋蔵文化財調査 ^{注)}	STA. 750+42～STA. 988+42間のⅡ期線部	令和9年3月上旬	㈱小川組 注) は未定

10. 工事費構成内訳書に関する事項

10-1 工事費構成内訳書の提出

契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は様式-2のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1「工程表の提出」で規定する工程表と合わせて提出するものとする。

また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

11. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1「工程表の提出」に規定する工程表(様式-3)

- 1) 準備工・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。
- 2) 準備工・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に各月ごとに累計計画出来高(%)を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計曲線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は次のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
土工	道路掘削、盛土工、種散布工
用排水構造物工	用排水溝、集水ます、油水分離ます
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、セメント安定処理路盤工、アスファルト混合物、セメントコンクリート舗装版工、目地工、瀝青材散布工、路面切削工
切削オーバーレイ工	切削オーバーレイ工
床版防水工	床版防水工
防護柵工	防護柵工
標識工	基礎ぐい、標識柱、標識板、標識サポート工、標識落下防止対策工
交通安全施設工	立入防止柵、立入防止柵の出入口、眩光防止施設工
交通管理施設工	視線誘導標、距離標、飛雪防止柵工、スノーポール工
交通規制工	交通規制工、交通保安要員、仮設防護柵工
雑工	上記以外

(2) 共通仕様書1-19-2「履行報告」に規定する履行報告(様式-4)

履行報告は、上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を()で記入する。
- 2) 計画出来高累計曲線に、当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。

1 2. 工事用道路に関する事項

1 2-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-2-2-1 「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、巾員及び延長等は、下表のとおりとする。

番号	路線名 又は場所	片側車線 巾員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
1	町道 石間広場線	8m	300m	舗装	無償	—	—	既設
2	市道 小松南側道線	4m	1,300m	砂利	無償	—	—	既設
3	市道 小松下通線	4～6m	300m	舗装	無償	—	—	既設
4	市道 草水南側道線	4m	300m	舗装	無償	—	—	既設
5	市道 草水都辺田線	5m	200m	舗装	無償	—	—	既設
6	市道2-764号線	4～5m	900m	舗装	無償	—	—	既設
7	1級市道金沢町 18号新郷屋線	7～8m	200m	舗装	無償	—	—	既設
8	市道2-726号線	5～6m	600m	舗装	無償	—	—	既設
9	工事用進入路A	4m	82m	舗装	無償	令和8年8月	(株) 大林組	既設
10	工事用進入路B	4m	63m	舗装	無償	令和8年8月	(株) 大林組	既設
11	工事用進入路C	4m	65m	舗装	無償	令和8年8月	(株) 大林組	既設
12	工事用進入路D	4m	20m	砂利	無償	令和9年4月	—	新設

1 2-2 工事用道路の維持・補修

本特記仕様書 1-2-1 「工事用道路の指定」に示す番号 1～5、8～12 の散水・清掃等の維持は受注者が行うものとする。

なお、これに要する費用については関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。

また、補修の必要が生じ監督員が指示した場合は、その指示に従わなければならない。これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 3. 支給材及び貸与品に関する事項

1 3-1 支給材料

共通仕様書 1-2-4-1 「支給材料及び貸与品」に規定する支給材料は、次のとおりとする。監督員の指示により材料の引渡し場所を変更する場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡時期	引渡し場所
仮設防護柵	H鋼基礎式 A種相当品	344m	令和9年4月	関越道 浅羽高架橋 (埼玉県坂戸市花影町)
	ポリエチレン製 水充填式	1,045m	令和9年4月	浪江仮置場 (福島県双葉郡浪江町棚塩)

1 3 - 2 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に資機材を使用してはならない。

なお、資機材の使用は無償とするが、機械類の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理等に要する費用は、率計上項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

品名	規格等	数量	引渡場所	貸与期間
標識車	2 t	2 台	新潟管理事務所	工事期間中
交通規制標識類	ラバーコーン 矢印板 規制標識・警戒標識 車線減少予告看板（右へ・左へ） 工事予告看板 規制延長案内看板 工事内容説明看板 規制作業協力御礼看板 警告灯、看板照明 回転灯 ロボット	1 式		

1 4. 残存物件に関する事項

1 4 - 1 発生する残存物件と引渡し方法

本工事で道路資産の撤去により発生する材料又は道路資産を構築するために使用された後に残存する材料（以下、「残存物件」という）及び引渡場所は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡しする場合にあっては、残存物件調書（様式－5）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	寸法等	数量	単位	処理方法
グレーチング	600*900*90 T-25	－	枚	発注者に引渡し ※引渡し場所 草水高架橋高架下工事用資材置き場
防護柵	Gr-A-2E	－	m	
	Gr-A-4E	－	m	
	Gr-A-2E(S)	－	m	
	Gr-A-4E(S)	－	m	
	Gr-Am-4E	－	m	
	Gb-Am-2E	－	m	
	Gc-Am-3E	－	m	
	Gc-A-7E(S)	－	m	
標識板	反射式A	－	m ²	
	反射式B	－	m ²	

これらに要する費用は率計上項目の契約単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。数量については、本特記仕様書 2 6 - 1 「率計上工事」によるものとする。

1 4 - 2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書 1 4 - 1 「発生する残存物件と引渡し方法」で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。監督員がこれを指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 5. 保安に関する事項

1 5 - 1 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下、「重大事故リスク」という。）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

(2) 実施手順

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議（工事着手前安全検討会）

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無いか確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1) ・ 2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者合同で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

1 5 - 2 受注者安全協議会

共通仕様書 1 - 2 5 - 3 「工事の安全」に示す受注者安全協議会とは、「東日本高速道路株式会社新潟支社新潟工事事務所安全協議会」及び「東日本高速道路株式会社新潟支社管内高速道路安全協議会」を示すものである。

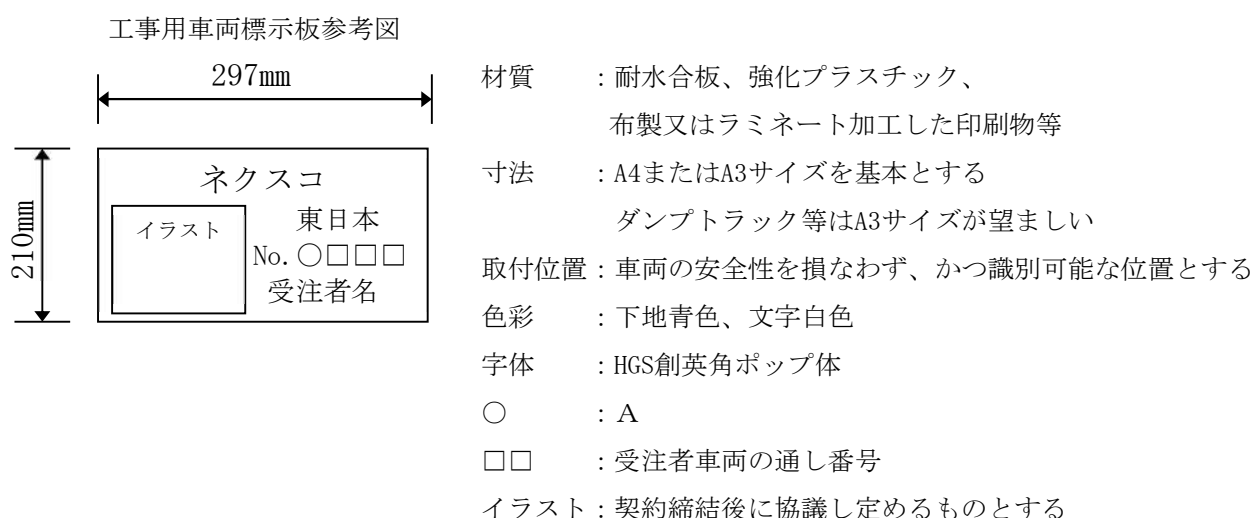
1 5 - 3 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を厳守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 5 - 4 工事用車両の区別

共通仕様書 1 - 2 5 - 2 (2) 「交通安全」に規定している工事用車両と一般車両の区別をするため以下に示す工事用車両の標示と同等以上の標示板を設置するものとするほか、高速道路の交通規制内へ出入りする全ての車両は黄色回転灯を備えたものとする。なお、受注者は、監督員が標示板の標示内容の変更を指示した場合、その指示に従わなければならない。

また、標示板は受注者の責任において適切に管理するものとし、各工事用車両の使用が完了した場合はその都度速やかに処分するものとする。



1 5 - 5 標識等の設置

共通仕様書 1 - 2 5 - 1 「安全対策」に規定する安全対策を実施するに当たっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行人の転落を未然に防止する措置を講じなければならない。

1 5 - 6 交通規制内の作業員の安全対策

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、お客さま車両等の誤侵入による事故を防止するため、交通監視員が簡易的に手元で危険を通知する警報装置等（警報付安全旗や大音量電子ホイッスル等）の装備を講じるとともに、交通監視員から路上作業関係者への危険伝達・避難方法などを確認するための避難訓練を実施するものとする。

1 5 - 7 保険の付保

保険の付保については、共通仕様書 1 - 5 5 - 1 「保険の付保」によらず、次のとおりとする。

- ・ 契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

1 5－8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携行して安全確保のための合図、跡片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。

なお、日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。

1 5－9 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 5－9－1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するために埋設物近接箇所の工事の施工に当たっては、東日本高速道路㈱、KDDI㈱「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和3年7月）」（以下「マニュアル」という。）に基づき万全の措置を講じなければならない。

1 5－9－2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- （１）受注者は、高速道路に埋設されている光通信ケーブル等管路の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- （２）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、「マニュアル」の内容を十分理解し、光通信ケーブル等管路の損傷事故防止に関して近接工事対象となる管路等の設置状況の確認、近接工事の回避や移設等の検討、試掘や管路等の防護、埋設標柱の設置等万全の措置を講じられるよう、作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- （３）光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人・主任技術者（監理技術者）及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 5－9－3 光通信ケーブル等の確認等について

- （１）光通信ケーブル等については、貸与された資料等を確認のうえ、詳細の確認方法、試掘の実施判断、試掘方法等の検討に当たっては、「マニュアル」に基づき適切に行うものとする。
- （２）本工事に近接する光通信ケーブル等は、下表のとおりである。

種別	所有者	条件等	貸与する資料	適用
通信ケーブル管	NEXCO東日本	埋設	管理用図面	
光ケーブル管	NEXCO東日本	埋設、添架	管理用図面	

1 5－9－4 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

15-10 送配電線等上空施設損傷事故の防止対策

受注者は、一般道に位置する送配電線等上空施設損傷事故を防止するために近接箇所の工事の施工に当たっては、「送配電線等上空施設損傷事故防止の手引き「Ver. 3」（令和4年9月）」に基づき万全の処置を講じなければならない。また、送配電線等上空施設の損傷事故を防止するために施工に先立ち、工事現場における架空線等上空施設の存在の調査を実施し、種類・位置・管理者を確認するとともに、架線下での作業または通過が想定される建設機械等の種別と最大高さを把握するものとする。

15-11 現場資材の管理徹底

受注者は、工事現場における使用資材及び現場保管資材等の管理強化に努めなければならない。なお、本特記仕様書15-5「標識等の設置」により設置する工事案内看板、標識、バリケード、保安灯等の現場保安資材の管理についても万全の措置を講じなければならない。

15-12 飛散防止対策

本工事区間には道路が交差しているため、材料等の飛散・落下による交通車両及び一般通行人の事故等を未然に防止する措置を講じなければならない。

15-13 保安に関する費用

本特記仕様書15-1、4、5、6、7、8、9、10、11、12に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、本特記仕様書15-1「第三者被害を想定した重大事故防止の取組み」について重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

16. 環境保全に関する事項

16-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

16-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施に当たり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

16-3 六価クロム溶出試験

- (1) 受注者は、セメント及びセメント系固化材を下層路盤等を使用する場合は、改良土から土壌環境基準を超えた六価クロムを溶出させることがないようにしなければならない。また、セメント及びセメント系固化材を使用した改良土を再利用する場合は、六価クロムの溶出量が土壌環境基準以下であることを確認しなければならない。

16-4 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

16-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する事項のうち、本特記仕様書16-3「六価クロム溶出試験」に定める六価クロム溶出試験に要する費用以外の費用については、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

17. 再生資源及び建設副産物の活用

17-1 再生資材の使用

(1) 再生資材は、下記に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数 量	摘要指針等
非常駐車帯工	再生砕石	約 150 m ³	

(2) 受注者は再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-6）を行うものとする。

照会に当り再資源化施設は、次の手順で選定するものとする。

イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前記(1)に示す再生砕石について、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

・コンクリート塊を原材料とする再生骨材

再生骨材の種類	主な用途
再生砕石	基礎材

17-2 建設副産物の活用等

(1) 建設副産物の活用は、次のとおりとする。

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
コンクリート塊	用排水構造物取壊し材 (STA. 691+24～715+17)	約 120m ³	再資源化施設

建設副産物の種類	発 生 場 所	数 量	活用方法等
アスファルト・ コンクリート塊	路面切削廃材 舗装版取壊し材 (STA. 686+20～734+00)	約 2,610m ³	再資源化施設

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

特定建設資材 廃棄物の種類	施設の名称	所 在 地	受 入 条 件
コンクリート塊	(有) 斎藤砂利	五泉市大蔵 廣瀬島1715-1	受入時期時間:8:00～17:00 平日、ダンプに載る範囲内で大きさ制限なし 第2、3、4土曜、日曜、祝日不可
アスファルト・ コンクリート塊	五泉舗材(株)	五泉市論瀬8820	受入時期時間:8:00～17:00 平日、1辺50cm以下 土曜、日曜、祝日不可
	新潟舗材(株) 寺地工場	新潟市西区寺地 1055	受入時期時間:8:00～17:00（夜間受入可） 平日、60cm×60cm×40cm以下 土曜、日曜、祝日不可

上記については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

17-3 再生資材供給量の報告

本特記仕様書17-1「再生資材の使用」（2）の照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合、又は再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式-7）し、その指示に従うものとする。

17-4 再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用

再生資材の使用及び建設副産物の活用等に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が必要であると認めて再生資材の使用及び建設副産物の活用等の変更を指示した場合、受注者はその指示に従うものとする。なお、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18. 事前検査に関する事項

18-1 事前検査

事前検査とは、しゅん功検査を実施しようとする時期に、現地気象条件及び現場仮設設備設置状況等により工事目的物の現場検査の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査に先立ち現場検査を行うものをいう。

18-2 事前検査の実施

事前検査は、次の各号に掲げる要件をすべて満たし、受注者から工事の現場完了届（様式－8）の提出があった場合に実施できるものとする。ただし、事前検査を実施するために必要な仮設設備等は対象外とし、現場が点在しており工事進捗状況が異なる場合等により、すべての現場が次の各号に掲げる要件をすべて満たせない場合は、適切な時期を見定めて事前検査を実施するものとする。

- （１）設計図書（追加・変更指示を含む。）に示す工事が完成していること。
- （２）契約書第17条第1項の規定に基づき、監督員の請求した改造が完了していること。
- （３）設計図書により義務付けられた出来形調書、変更設計図書の資料整備が完了していること。

18-3 検査日及び事前検査員名の通知

監督員は、本特記仕様書18-2「事前検査の実施」に示す現場完了届が提出された後に事前検査に先立って受注者に対して、検査日、事前検査員名及び検査内容を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

18-4 事前検査の内容

事前検査とは、監督員及び受注者の立会いのうえ、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現場にて確認すべき事項の検査を行う。

19. 部分使用に関する事項

19-1 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1「適用範囲」の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は次表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
STA. 684+40～STA. 735+80間の本線部（下り線） 走行車線側 ①舗装路面 ②交通安全及び管理施設	令和9年9月上旬	一般の用に供するため
STA. 684+40～STA. 735+80間の本線部（下り線） 追越車線側 ①舗装路面 ②交通安全及び管理施設	令和10年6月上旬	一般の用に供するため

20. 現場環境改善に関する事項

20-1 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舍、休憩所または作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。

本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払は行わない。

ただし、監督員が高速道路事業のPR用に特別な看板の設置等を指示した場合は、その指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善（仮設備関係）	緑化、花壇
現場環境改善（営繕関係）	現場休憩所の快適化
現場環境改善（安全関係）	工事標識・照明等安全施設のイメージアップ（電光式標識等） 盗難防止対策（警報機等）
地域連携	パンフレット、工法説明ビデオ

20-2 熱中症予防に係る対策費用

20-2-1 定義

熱中症予防に係る費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

20-2-2 対象品目

熱中症対策の対象品目は、表-1に示す機械・施設類で、リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。

なお、下表に記載されたもの以外については、受注者及び監督員間で協議するものとする。

表-1 対象品目一覧表

項目	品目名称	備考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット、大型扇風機、送風機、製氷機、給水器、 冷蔵庫、日除けテント、ミストファン、スポットクーラー、現場休憩所のエアコン、休息車の配置	各品目における光熱水費や燃料費は除く

20-2-3 対象期間

熱中症対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1ヶ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

20-2-4 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書を作成し、監督員

へ提出するものとする。

熱中症対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

- ①熱中症対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

2 1. 道路構造物点検の実施

2 1-1 初期点検の対象構造物

共通仕様書 1-17-3 「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、「保全点検要領 構造物編（令和6年4月）」（以下、「点検要領」という）第1編「総則」第4章「点検の対象構造物」に示す以下の項目とする。

点検の対象構造物	主な点検箇所
(2) トンネル構造物	排水施設、路面、その他トンネル附属物
(3) 土構造物	切土のり面、路面排水施設

2 1-2 点検手法

点検は、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2編「各種点検」第1章「初期点検」に基づき行うものとする。なお、点検の実施にあたり、別途監督員から点検要領の補足を指示された場合は、受注者はそれに従うものとする。

2 1-3 点検時における応急対応

点検時において、第三者等に対し支障となる恐れがあるコンクリートの浮き、剥離等の変状を発見した場合は、監督員に報告した後、可能な限り除去等の補修を行うと共に、処置した内容を記録に残すものとする。

2 1-4 検査の記録

点検要領 第4編「記録・報告・措置」第1章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 1-5 費用

道路構造物点検の実施に要する費用は、諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

ただし、点検要領第1編「総則」第6章「点検の実施」及び第2章「各種点検」第1章「初期点検」、点検要領に記載されている方法以外の点検が必要となった場合や本特記仕様書 2 1-1 「初期点検の対象構造物」の対象構造物以外の箇所について点検が必要となった場合は、監督員に速やかに報告すると共に、監督員の指示を受け、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

2 2. 三者協議会に関する事項

2 2-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、発注者が受注者及び本工事における下記工事の設計を実施し成果を納品した者（以下、「設計者」という。）と協同して、下記工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事目的物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

- 1) 舗装詳細設計に関する事項
- 2) その他監督員が必要と認める事項

2 2-2 三者協議会協定書の締結

発注者が、前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添-1に示す「磐越自動車道 小松地区舗装工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 2-3 三者協議会の開催の決定等

発注者は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力すると共に三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 2-4 三者協議会の開催に要する費用

発注者は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。

受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書1-5「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び1-17「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 3. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有並びにこれらに伴う工事中止等の判断等を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

2 4. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことでインセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

2 4-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。

(2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式－９－２）に記載し、監督員に提出しなければならない。

(3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

2 4－2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式－９－１）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算CO₂排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

2 4－3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の（１）～（５）のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

(1) 本工事で行う取り組み

(2) 次のいずれかを行う取り組み

- ・ CO₂排出量の削減に寄与する取り組み
- ・ CO₂の吸収に寄与する取り組み
- ・ CO₂の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み

(3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み

(4) 本工事において実施が確認できる取り組み

(5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

2 4－4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書「2 4－１」及び「2 4－２」に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書「2 4－３」に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書「2 4－２」に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

2 4－5 履行確認

(1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を土木工事共通仕様書様式第 1 9、2 0 号の「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。

(2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

2 4－6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

25. 工事細部に関する事項

25-1 施工計画書

共通仕様書1-20-1「施工計画書の提出」に以下のとおり追加する。

また、監督員が工事着手前安全検討会を開催する場合は、その指示に従うものとする。

(16) 光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

(17) 架空線等上空施設及び地下埋設物関連事故防止の対策

25-2 作業時間帯による単価表の表記区分

作業時間帯に応じて、単価表の項目末尾名称に下表に示す区分表記を行うものとする。

作業時間帯	単価表の項目末尾の表記	備考
昼間作業	末尾表記なし	
夜間作業	(Y)	
昼夜間作業	(HY)	

25-3 土工

25-3-1 道路掘削

(1) 共通仕様書2-6-1「定義」に示す道路掘削の作業内容は次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
土砂 A1	1) 本線部(小松工区(STA. 693+00～715+40))における土砂(土質区分：土砂B)の掘削及び積込み 2) 本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))における路体、下部路床、上部路床の敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整 4) 本特記仕様書25-5「用排水構造物工」の掘削残土(土質区分：土砂B)の本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))への積込み、運搬、路体、下部路床、上部路床の敷均し、締固め、整形及び仕上げ 5) 本特記仕様書25-22「路面切削工」の施工後において掘削する既設路盤材(土質区分：土砂F)の本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))への積込み、運搬、路体、下部路床、上部路床の敷均し、締固め、整形及び仕上げ 6) 本特記仕様書25-23「非常駐車帯工」の掘削残土(土質区分：土砂B)の本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))への積込み、運搬、路体、下部路床、上部路床の敷均し、締固め、整形及び仕上げ
土砂 A2	1) 本線部(小松工区(STA. 693+00～715+40))における土砂(土質区分：土砂B)の掘削及び積込み 2) 本線部(小松工区(STA. 693+00～715+40))における路体、下部路床、上部路床の敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

単価表の項目	作業内容
土砂（表土） A	1) 本線部(小松工区(STA. 693+00～715+40))における土砂(表土)(土質区分：土砂 E)の掘削及び積込み 2) 本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))への運搬、路体の敷均し、締固め、整形及び仕上げ 3) 含水比の調整

(2) 共通仕様書 2-6-5 「施工」に次の事項を追加する。

本線部(細池工区(STA. 824+79～828+36))への運搬は、4 t ダンプトラックによる運搬とする。

(3) 共通仕様書 2-6-7 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
2-(2)	道路掘削	
	土砂 A 1	m ³
	土砂 A 2	m ³
	土砂（表土） A	m ³

2 5-3-2 盛土工

(1) 共通仕様書 2-7-1 「定義」に次の事項を追加する。

盛土工 C とは、購入材料（切込砕石 クラッシャーラン C-40）を使用して盛土することという。

(2) 種別

盛土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	作業内容
盛土工 C	1) 保護路肩部及び本線中央分離帯等のコンクリートシール基礎部への敷均し、締固め、仕上げ 2) 含水比の調整

(3) モデル施工

盛土工 C は、共通仕様書 2-7-4 「モデル施工」の規定によらずモデル施工は適用しない。

(4) 施工

盛土工 C の締固めは土工施工管理要領による埋戻し B 相当とし、タンパによる締固めを行うものとする。

(5) 検査

盛土工 C の検査は、共通仕様書 2-7-6 「検査」の規定によらず、施工前の現況断面の確認を行い、施工完了後に設計図書による断面形状の検査を行うものとする。

(6) 数量の検測

盛土工 C の数量の検測は、盛土の設計数量（m³）で行うものとする。

(7) 支払

盛土工Cの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う材料の購入、敷均し、含水比の調整、締固め、整形及び仕上げ等盛土工Cの施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
2 - (5)	盛土工	
	盛土工 C	m ³

2 5 - 4 のり面工

2 5 - 4 - 1 種散布工

共通仕様書 4 - 7 - 2 (1) 「種子」に規定する種散布工の種子の種類及び使用量は次のとおりとする。

なお、監督員が配合の変更を指示した場合であっても軽微な場合は契約単価の変更は行わないものとする。

単価表の項目	品 種	標準使用量 (1 m ² 当たり)
種散布工	クリーピングレッドフェスク	10.0 g
	トールフェスク	10.0 g
	レッドトップ	0.2 g

2 5 - 5 用排水構造物工

2 5 - 5 - 1 用排水溝

共通仕様書 5 - 4 「用排水構造物工」に次の事項を追加する。

(1) 種別

単価表の項目	区 分	摘 要
U・a・b (C1～C2)	現場打ちU型側溝(調整コンクリート付) ※(C1～C2)は、側溝内調整高 (m) とする。	

(2) 施工

用排水溝の掘削残土は、本特記仕様書 2 5 - 3 - 1 「道路掘削」に示すとおりとする。

(3) 支払

共通仕様書 5 - 4 - 5 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
5 - (1)	用排水溝	
	U・a・b (C1～C2)	m

25-5-2 集水ます

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に次の事項を追加する。

(1) 種別

単価表の項目	区 分	標準コンクリート量(m ³)
T y p e B 1	Dc [^] -(G)-a・b・c	0.52
T y p e G 1	Dc [^] -S-PuL、Dc [^] -S-PuL(S)、Dc [^] -S-PuLU(S) Dc [^] -S-U、Dc [^] -As(Sw)、Dc [^] -U(Sw)	0.20～0.47
T y p e I 1	Dc [^] -RG(Sw)	0.35
T y p e J 1	Dc [^] -S-St(S)、Dc [^] -S-StU、Dc [^] -St(Sw) φ0.20(T)	0.15～0.19

(2) 施工

用排水溝の掘削残土は、本特記仕様書25-3-1「道路掘削」に示すとおりとする。

(3) 支払

共通仕様書5-4-5「支払」に次の事項を追加する。

本特記仕様書2-5-2(1)に示す集水ますの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1箇所当たりの契約単価で行うものとするが本特記仕様書25-5-2(1)の種別以外の集水ますでも、形状、タイプが類似のものについては、本特記仕様書25-5-2(1)により最も近い種別の契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、コンクリートの打込み、接合部の施工、埋戻し、締固め、グレーチング蓋等集水ますの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
5-(3)	集水ます	
	T y p e B 1	箇所
	T y p e G 1	箇所
	T y p e I 1	箇所
	T y p e J 1	箇所

25-5-3 油水分離ます

共通仕様書5-4「用排水構造物工」に次の事項を追加する。

(1) 種別

単価表の項目	区 分	摘 要
Dco(E)-a-b-c	プレキャストコンクリート製油水分離ます (三層分離型)	

(2) 施工

用排水溝の掘削残土は、本特記仕様書25-3-1「道路掘削」に示すとおりとする。

(3) 支払

共通仕様書 5-4-5 「支払」に次の事項を追加する。

単価表の項目	検測の単位
5-(9) 油水分離ます	
Dco(E)-a-b-c	箇所

2 5-5-4 用排水構造物工の図面記号

用排水構造物工の図面記号については共通仕様書 5-4-5 「支払」注 3) によらず次のとおりとする。

(1) 用排水溝

単価表の項目	設計図に示す記号	備考
PuL・a・b	Ds-PuL-a-b	
Bf・a・b	Ds-Bf-a-b	
U・a・b(C1～C2)	Ds-U-a-b(C1～C2)	
Sf・φD(A)	Ds-Sf-φD(A)	率計上項目に含める
RG・a・b	Ds-RG-a-b	率計上項目に含める
U [^] (GL2)・a・b	Ds-U [^] (GL2)-a-b	
PCV(1)・a	PCV(1)-a	
Dv・Pu・a・b(t)	Dv-Pu-a-b(t)	

(2) 集水ます

単価表の項目	設計図に示す記号	備考
T y p e A	Dc [^] -0.50-0.50-0.50	
T y p e B 1	Dc [^] (G)-0.80-0.60-0.50 Dc [^] -0.60-0.60-0.60	
T y p e E	Dc-S-0.80-0.80-1.20 Dc-M-0.80-0.80-1.18	
T y p e G	Dc [^] -S-As Dc [^] -S-St	
T y p e G 1	Dc [^] -S-PuL Dc [^] -S-PuL(S) Dc [^] -S-PuLU(S) Dc [^] -S-U Dc [^] -As(Sw) Dc [^] -U(Sw)	
T y p e I	Dc [^] -M-RG	
T y p e I 1	Dc [^] -RG(Sw)	
T y p e J	Dc [^] -St(Sw) φ0.30	
T y p e J 1	Dc [^] -S-St(S) Dc [^] -S-StU Dc [^] -St(Sw) φ0.20(T)	

2 5 - 6 舗装工

2 5 - 6 - 1 適用すべき諸基準

共通仕様書 1 3 - 2 「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添－２）

2 5 - 6 - 2 粒状路盤工

（１）種別

共通仕様書 1 3 - 4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	施工内容	施工区分
下層路盤（ $t = 10 \text{ cm}$ ）	仕上り厚さ10cm、購入材（新材）	本線土工部（路肩）
下層路盤（ $t = 17 \text{ cm}$ ）	仕上り厚さ17cm、購入材（新材）	本線土工部（非常駐車帯）
上層路盤（ $t = 8 \text{ cm}$ ）	仕上り厚さ 8cm、購入材（新材）	本線土工部（非常駐車帯）
上層路盤（ $t = 15 \text{ cm}$ ）	仕上り厚さ15cm、購入材（新材）	本線土工部（路肩）
上層路盤（ $t = 16 \text{ cm}$ ）	仕上り厚さ16cm、購入材（新材）	本線土工部（中央分離帯開口部）

（２）支払

共通仕様書 1 3 - 4 - 1 2 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - （２）	粒状路盤工	
	下層路盤（ $t = 10 \text{ cm}$ ）	m^2
	下層路盤（ $t = 17 \text{ cm}$ ）	m^2
	上層路盤（ $t = 8 \text{ cm}$ ）	m^2
	上層路盤（ $t = 15 \text{ cm}$ ）	m^2
	上層路盤（ $t = 16 \text{ cm}$ ）	m^2

2 5 - 6 - 3 セメント安定処理路盤工

（１）種別

共通仕様書 1 3 - 4 「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	仕上り 厚さ	施工箇所	製造区分
下層路盤 （ $t = 10 \text{ cm}$ ）	10cm	本線土工部	自走式土質改良機による混合 骨材は購入材（M-40）
下層路盤 （ $t = 16 \text{ cm}$ ）	16cm	本線土工部 （連続鉄筋コンクリート 舗装版A施工箇所）	自走式土質改良機による混合 骨材は購入材（M-40）
下層路盤 （ $t = 20 \text{ cm}$ ）	20cm	本線土工部	自走式土質改良機による混合 骨材は購入材（M-40）
セメントコンクリート 舗装路盤 （ $t = 20 \text{ cm}$ ）	平均厚 31.2cm	本線トンネル部	自走式土質改良機による混合 骨材は購入材（M-40）

(2) 材料

共通仕様書 13-4-2 (1) 2) 「セメント」に規定するセメントの種類は、普通ポルトランドセメントまたは高炉セメントBとする。

なお、監督員が骨材の変更を指示した場合はこれに従うものとし、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(3) 暫定配合

セメント安定処理路盤工の暫定配合は、次のとおりとする。

単価表の項目	主材料	暫定配合標準混合率 (乾燥重量百分率)	摘 要
下層路盤 (t = 10 cm)	M-40、セメント	2.0%	
下層路盤 (t = 16 cm)	M-40、セメント	2.0%	
下層路盤 (t = 20 cm)	M-40、セメント	2.0%	
セメントコンクリート舗装路盤 (t = 20 cm)	M-40、セメント	4.0%	

(4) 現場配合

共通仕様書 13-4-7 「現場配合」に規定する現場配合について、暫定配合から大幅に変更となる等で、監督員が配合の変更指示を行った場合はこれに従うものとし、その費用について別途監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(5) 施工

セメント安定処理安定処理路盤工の施工は、本特記仕様書 25-6-3 (1) 「種別」及び「草水高架橋高架下作業基地利用計画図」に示す箇所において、自走式土質改良機により骨材とセメントの材料混合を行う。

(6) 防塵対策

施工中の防塵対策について、本特記仕様書 16-1 「砂塵等の防止」によるほか、監督員が別途指示した場合はこれに従うものとし、その費用について監督員と受注者との協議し定めるものとする。

(7) 支払

共通仕様書 13-4-12 「支払」に次の事項を追加する。

セメント安定処理路盤工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う自走式土質改良機の設置、撤去、材料のふるい分け、自走式土質改良機への投入、混合物の処理、積込、運搬、敷均し、含水量の調整、締固め、整形、仕上げ、養生、試験施工、施工中の維持補修等セメント安定処理路盤工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

13 - (3)	セメント安定処理路盤工	
	下層路盤 (t = 10 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 16 cm)	m ²
	下層路盤 (t = 20 cm)	m ²
	セメントコンクリート舗装路盤 (t = 20 cm)	m ²

25 - 6 - 4 アスファルト混合物

(1) 種別

共通仕様書 13 - 5 - 1 「定義」に規定するアスファルト混合物の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

なお、アスファルト混合物は市中のアスファルト定置プラントからの供給とする。

単価表の項目	区分内容	
加熱アスファルト 安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理 (タイプ I)	本線土工部
アスファルトコンクリート 遮水性基層工	基層用遮水性 アスファルト混合物	本線土工部
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工 (FB13)	橋梁用レベリング層用 アスファルト混合物 (FB13)	本線橋梁部
アスファルトコンクリート 中間層工 (SMA II 型)	中間層用アスファルト混合物 (SMA II 型)	本線土工部
アスファルトコンクリート 表層工 (高機能 II 型)	表層用アスファルト混合物 (高機能舗装 II 型)	本線土工部、橋梁部、トンネル部
アスファルトコンクリート 表層工 (タイプ B)	表層用アスファルト混合物 (密粒用タイプ B)	本線土工部 (中央分離帯開口部)

「舗装施工管理要領」に規定する舗装工事管理週報 (管理様式 - 202) の提出にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票 (写し)、納入伝票 (写し)、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

25 - 6 - 5 基層用遮水性アスファルト混合物

(1) 骨材の粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は次表のとおりとする。

なお、使用する骨材の密度が 0.2 g / cm³ 以上異なる場合には配合比の修正を行う。

表－１ 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計の標準粒度範囲

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14
0.075	7～10

(2) 配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下表のとおりとする。

表－２ 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用遮水性 アスファルト 混合物	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	材料および配合粒度が異なるごとにAs量5点で標準各3個、推定最適As量を挟む3点で水浸各3個	表－１ 表－３
	ホイール トラッキング 試験	試験便覧 B003 注)	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3枚/回)	表－４
	水浸ホイール トラッキング試験	試験法 244	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (2枚/回)	平均はく離率 5%以下
	透水係数	試験便覧 B017T	上記試験を満足する各粒度の最適As量で1回 (3個/回)	1.0×10^{-7} 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

表－３ 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準

項 目	基準値
マーシャル安定度 (kN)	6以上
フロー値 (1/100cm)	15～40
空隙率 (%)	2～3
飽和度 (%)	70～85

項 目	基準値
水浸マーシャル残留安定度 60℃ 48時間 (%)	75以上
動的安定度 (回/mm)	1,000以上
平均はく離率 (%)	5以下
水密性 (透水係数) (cm/秒)	1.0×10^{-7} 以下

(3) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

表ー4 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度

種別	項目	試験項目	試験方法	試験ひん度
基層用遮水性アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	JIS A 1102	各2個/1回
	混合条件	アスファルト量	—	3点/1混合物
		混合量, 混合時間および温度管理	—	適 宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B001 試験便覧 B008	1回/1配合 As量3点で標準、水浸各3個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置 又は試験便覧 G005、G028による	出荷ごと全バッチ (1回/1配合、2個/1回)
		ホイールトラッキング試験 注1)	試験便覧 B003	1回/1配合
		透水係数 注2)	試験便覧 B017T 注3)	1回/1配合 (3個/回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注2)	試験法 244	1回/1配合 (2枚/回)

注1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用了試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の $100 \pm 1\%$ 以内とする。

注2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係1-1(4)(b)(ii)に従って行う。

2 5 - 6 - 6 材料及び混合物

共通仕様書 1 3 - 5 - 2 「材料」及び 1 3 - 5 - 3 「混合物」に規定する、アスファルトの種類、アスファルト混合物に使用する骨材の粒度の種類、マーシャル試験の突固め回数等は次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準 アスファルト 量	骨材配合 設計粒度	供試体の 突固め 回数	混合物の種類	摘 要
加熱アスファルト 安定処理路盤工	ストレートアスファルト 60～80	4.0%	最大粒径20mm	両面 50回	加熱アスファルト安定処理 (タイプⅠ)	注2)
アスファルトコンクリート 遮水性基層工	改質アスファルト (一般地域用)	5.3%	最大粒径20mm	両面 75回	基層用遮水性 アスファルト混合物	
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工 (FB13)	改質アスファルト (一般地域用)	6.1%	最大粒径13mm	両面 50回	橋梁レベリング層用 アスファルト混合物 (FB13)	
アスファルトコンクリート 中間層工 (SMAⅡ型)	改質アスファルト (一般地域用)	6.4%	最大粒径13mm	両面 50回	中間層用アスファルト混合 物 (SMAⅡ型)	
アスファルトコンクリート 表層工 (高機能Ⅱ型)	改質アスファルト (積雪寒冷地域用)	5.6%	最大粒径13mm	両面 50回	高機能舗装 Ⅱ型用混合物	
アスファルトコンクリート 表層工 (タイプB)	ストレートアスファルト60～80 (寒冷地域Ⅱ)	5.5%	最大粒径13mm	両面 75回	表層用混合物	

注1) アスファルト量に変更が生じて、契約単価の変更は行わないものとする。

注2) 配合設計粒度範囲のうち19mmふるい通過 (%) は55～100%とする。

2 5 - 6 - 7 プラント

本工事におけるプラントは共通仕様書 1 3 - 8 - 6 「プラント」によるものとし、次の事項を追加する。

「舗装施工管理要領」に規定する「付録-2 プラント管理試験方法 2. プラント計画」に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、土木工事共通仕様書 1 - 3 0 - 2 「監督員の検査権等」に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、主任（監理）技術者等が立ち会うものとする。

2 5 - 6 - 8 気象条件

気象条件は、共通仕様書 1 3 - 8 - 3 「気象条件」によるものとする。

25-6-9 試験舗装

受注者は、工事の施工に先立ち、共通仕様書13-8「アスファルト舗装改良工」及び本特記仕様書の関連項目に示す各規定に適合した材料及び施工機械を用いて、監督員の立会いのもとに試験舗装を行わなければならない。

試験舗装面積、混合物の種類及び場所は次表に示すとおりとする。なお、混合物の種類・厚さが同一であっても、使用するアスファルトプラントが異なる場合は、アスファルトプラントごとに試験舗装を行うものとする。

なお、試験舗装の品質、規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

単価表の項目	混合物の種類	予定面積	実施予定場所	回数
加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理(タイプⅠ)	約1,000㎡	本線土工部	プラント毎に1回
アスファルトコンクリート遮水性基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	約1,000㎡	本線土工部	
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工(FB13)	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工(FB13)	約750㎡	本線橋梁部	
アスファルトコンクリート中間層工(SMAⅡ型)	アスファルトコンクリート中間層工(SMAⅡ型)	約50㎡	本線土工部	
アスファルトコンクリート表層工(高機能Ⅱ型)	表層用アスファルト混合物(高機能舗装Ⅱ型)	約1,000㎡	本線土工部	
アスファルトコンクリート表層工(タイプB)	表層用アスファルト混合物(タイプB)	約900㎡	本線土工部	

25-6-10 瀝青材

試験舗装を行うアスファルト混合物の施工に使用する瀝青材の散布量については、共通仕様書13-7-3「使用材料及び散布温度」の規定によるものとする。

25-6-11 現場配合

現場配合は、共通仕様書13-8-8「現場配合」によるものとする。

25-6-12 舗設

共通仕様書13-5-8「舗設」に次の事項を追加する。

橋梁部における橋面舗装後、コア採取を行う場合には、横断勾配の低い路肩部で採取することを基本とする。

また、コア採取後の補修方法について、事前に監督員へ施工方法を提出し、当該箇所の防水工の補修を行った上、混合物で埋め戻すこととする。

2 5 - 6 - 1 3 締固め

締固めは共通仕様書 1 3 - 5 - 9 「締固め」によるものとする。

2 5 - 6 - 1 4 支払

共通仕様書 1 3 - 5 - 1 1 「支払」によらず、次によるものとする。

アスファルト混合物の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 t 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工面の清掃準備、混合物の製造、運搬及び舗設、仮すり付け、配合設計、試験舗装等アスファルト混合物の施工に必要な材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
1 3 - (4)	アスファルト混合物	
	加熱アスファルト安定処理路盤工	t
	アスファルトコンクリート遮水性基層工	t
	アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工 (FB13)	t
	アスファルトコンクリート中間層工 (SMAⅡ型)	t
	アスファルトコンクリート表層工 (高機能Ⅱ型)	t
	アスファルトコンクリート表層工 (タイプ B)	t

2 5 - 7 セメントコンクリート舗装版工

2 5 - 7 - 1 セメントコンクリート舗装版

(1) 種別

共通仕様書 1 3 - 6 「セメントコンクリート舗装版工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	厚さ	コンクリート種別
連続鉄筋コンクリート 舗装版A	本線土工部の連続鉄筋コンクリート版をセットフォームにより施工するもの。	25～ 41cm	H2-1 普通ポルトランドセメント 高炉セメントB種
連続鉄筋コンクリート 舗装版B	本線トンネル部の連続鉄筋コンクリート版をスリップフォームにより分割施工するもの。	21cm	HS1-1 普通ポルトランドセメント 高炉セメントB種
版端部 (t=21cm)	本線トンネル部連続鉄筋セメントコンクリート舗装版と本線土工部連続鉄筋セメントコンクリート舗装版の間に設置するコンクリート舗装版をセットフォームにより施工するもの。	21～ 25cm	H2-1 普通ポルトランドセメント 高炉セメントB種
枕版 (t=25cm)	版端部 (t=21cm) と踏掛版との接続部に設置する枕版をセットフォームで施工するもの。	25cm	A1-3 普通ポルトランドセメント 高炉セメントB種
すりつけ版 (t=15～16cm)	本線土工部舗装と連続鉄筋コンクリート版Bとの接続部に設置するコンクリートすりつけ版をセットフォームで施工するもの。	15～ 16cm	H2-1 普通ポルトランドセメント 高炉セメントB種

(2) 表面仕上げ

共通仕様書 13-6-7 「表面仕上げ」に規定する表面仕上げは、ほうき目仕上げとする。

(3) 数量の検測

共通仕様書 13-6-12 (1) 「舗装版工」に規定するすり付け版の数量の検測は、設計数量 (㎡) で行うものとする。

(4) 支払

共通仕様書 13-6-13 (1) に次の事項を追加する。

単価表の項目	検測の単位
13-(6) セメントコンクリート舗装版工	
連続鉄筋コンクリート舗装版A	㎡
連続鉄筋コンクリート舗装版B	㎡
版端部 (t=21cm)	㎡
枕版 (t=25cm)	㎡
すりつけ版 (t=15~16cm)	㎡

25-7-2 目地工

(1) 種別

共通仕様書 13-6-9 「目地」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容
側目地B	トンネル部において、セメントコンクリート舗装版端部と用排水構造物等との間に設ける目地をいう。(W=10mm、t=170mm)
膨張目地A	明かり部において、連続鉄筋コンクリート舗装版Aと版端部(t=21cm)の接続部に設ける目地をいう。(W=20mm、t=210mm)
膨張目地B	トンネル部において、連続鉄筋コンクリート舗装版Bと版端部(t=21cm)の接続部に設ける目地をいう。(W=20mm、t=170mm)
縦突合せ目地A	明かり部において、連続鉄筋コンクリート舗装版Aの施工範囲における縦突合せ目地をいう。
縦突合せ目地B	トンネル部において、連続鉄筋コンクリート舗装版Bの施工範囲における縦突合せ目地をいう。
横目地	連続鉄筋コンクリート舗装版Bとすりつけ版(t=15~16cm)の接続部に設ける目地をいう。
踏掛版接続目地	連続鉄筋コンクリート舗装版Aと踏掛版工t=41cmとの接続部に設ける目地をいう。

(2) 材料及び施工

踏掛版接続目地の材料及び施工は、共通仕様書 11-4-2 「伸縮装置の種別」に示す伸縮装置 M2 によるものとし「構造物施工管理要領」Ⅱ-5-3の規定に基づくものとする。

なお、事前に監督員の確認を得るものとする。

(3) 支払

共通仕様書 13-6-13「支払」に次の事項を追加する。

踏掛版接続目地の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うギャッププレート、瀝青材、コンクリートの打設、舗装等踏掛版接続目地の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(7)	目地工	
	側目地B	m
	膨張目地A	m
	膨張目地B	m
	縦突合せ目地A	m
	縦突合せ目地B	m
	横目地	m
	踏掛版接続目地	m

25-8 アスファルト舗装改良工

25-8-1 適用すべき諸基準

共通仕様書 13-2「適用すべき諸基準」に以下を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）

25-8-2 種別

(1) 単価表の項目に示す種別は、下記のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	平均切削深 (cm)
切削オーバーレイ工A2 (t=4cm) (Y)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に高機能舗装Ⅱ型用混合物を舗設するもの。(厚さ4cm)	4
切削オーバーレイ工B (t=4cm) (Y)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、表層に表層用混合物(タイプB)を舗設するもの。(厚さ4cm)	3.1
切削オーバーレイ工A2 (t=10cm) (Y)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、以下の舗設を行うもの。 なお、平均切削深さは右欄のとおりとし、舗装の全層厚は10cmとする。 (表層) 高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物(厚さ4cm) (基層) 基層用遮水性混合物アスファルト混合物(厚さ6cm)	3
切削オーバーレイ工A2 (t=25cm) (Y)	既設舗装面を路面切削機により切削した後、以下の舗設を行うもの。 なお、平均切削深さは右欄のとおりとし、舗装の全層厚は25cmとする。 (表層) 高機能舗装Ⅱ型用アスファルト混合物(厚さ4cm) (基層) 基層用遮水性混合物アスファルト混合物(厚さ6cm) (上層路盤) 加熱アスファルト安定処理(タイプⅠ)(厚さ15cm)※注2)	10.5

(2) アスファルト舗装改良工に使用するアスファルト混合物の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合設計粒度	供試体の突固め回数	混合物の種類	摘要
加熱アスファルト安定処理路盤工	ストレートアスファルト 60～80	4.0%	最大粒径20mm	両面 50回	加熱アスファルト安定処理 (タイプⅠ)	注2)
アスファルトコンクリート遮水性基層工	改質アスファルト (一般地域用)	5.3%	最大粒径20mm	両面 75回	基層用遮水性 アスファルト混合物	
アスファルトコンクリート表層工(高機能Ⅱ型)	改質アスファルト (積雪寒冷地域用)	5.6%	最大粒径13mm	両面 50回	高機能舗装 Ⅱ型用混合物	
アスファルトコンクリート表層工(タイプB)	ストレートアスファルト60～80 (寒冷地域Ⅱ)	5.5%	最大粒径13mm	両面 75回	表層用混合物	

注1) アスファルト量に変更が生じても、契約単価の変更は行わないものとする。

注2) 配合設計粒度範囲のうち19mmふるい通過(%)は55～100%とする。

25-8-3 試験舗装

本工事における切削オーバーレイ工については、共通仕様書13-8-7「試験舗装」による試験舗装は行わないものとする。

なお、各混合物の舗設においては、本特記仕様書25-6-9「試験舗装」に規定する試験舗装に基づき施工を行うものとする。

25-8-4 切削

共通仕様書13-8-9「路面切削」に次の事項を追加する。

(1) 土工部の切削後に切削面の損傷が確認された場合は、直ちに監督員に報告し指示を受けるものとする。

なお、それに伴い請負代金額の変更が必要な場合は、監督員と協議するものとする。

25-8-5 舗設

共通仕様書13-8-11「舗設」に次の事項を追加する。

(3) 橋梁部における橋面舗装後、コア採取を行う場合には、横断勾配の低い路肩部で採取することを基本とする。また、コア採取後の補修方法について、事前に監督員へ施工方法を提出し、当該箇所の防水工の補修を行った上、混合物で埋め戻すこととする。

25-8-6 瀝青材

共通仕様書13-8-13「瀝青材」に次の事項を追加する。

(5) 規格

アスファルト舗装改良工のタックコートに使用するアスファルト乳剤は、タイヤ付着抑制型乳剤(PKM-T)(JEAAS)または、同等以上と監督員が認めたものとする。

25-8-7 基層用遮水性アスファルト混合物

アスファルト舗装改良工の基層用遮水性アスファルト混合物は、本特記仕様書25-6-5によるものとする。

25-8-8 支払

アスファルト舗装改良工の支払いは、共通仕様書13-8-16「支払」によらず、次によるものとする。

切削オーバーレイ工の支払は、共通仕様書13-8-15「数量の検測」の規定に従って検測された数量に対し、1㎡当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う、既設舗装の切断、切削、舗装廃材の処理、施工面の清掃準備、瀝青材散布、混合物の製造、運搬及び舗設、配合設計等切削オーバーレイ工の施工に必要な材料、労力、機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
13-(10)	切削オーバーレイ工	
	切削オーバーレイ工A2(t=4cm)(Y)	㎡
	切削オーバーレイ工B(t=4cm)(Y)	㎡
	切削オーバーレイ工A2(t=10cm)(Y)	㎡
	切削オーバーレイ工A2(t=25cm)(Y)	㎡

25-9 交通安全施設工

25-9-1 防護柵工

(1) 種別

共通仕様書15-3-2(1)「ガードレール」に次の事項を追加する。

単価表の項目	標準図集 の記号	支柱間隔 (m)	摘 要
Gr-A-2B(S)(P)	Gr-A-2B	2	
Gr-A-2E(S)(P)	Gr-A-2E	2	
Gr-A-4E(S)(P)	Gr-A-4E	4	
Gr-A-BJ(S)(P)	Gr-A-BJ	1	Gr-A～壁高欄すりつけ※鉄筋探査含む
Gr-A-TJ(S)(P)	Gr-A-TJ	1	Gr-A～トンネル坑口部すりつけ ※鉄筋探査含む
Gr-A-GFPC(S)(P)	Gr-N-GFPC	2	コンクリート基礎
Gr-A-4E(BR)	Gr-A-4E	4	ビームの重ね方向修正 (ビームの取外し・再設置) ※材料は再利用

注1) 単価表の項目に付記する(S)は堆雪型ガードレールブラケットを含む(堆雪型ガードレールブラケットは設計図による)

注2) Gr-A-4E(BR)以外で使用する材料はすべて新材とする

注3) 劣化等により再利用が困難である場合は速やかに監督員に報告を行いその指示に従うものとし、これに要する費用については別途監督員と受注者とで協議し定めるものとする

(2) 材料

- 1) 耐雪型ガードレールブラケットの防錆処理は、J I S H 8 6 4 1 (溶融亜鉛めっき) H D Z T 7 7 の規格に適合しなければならない。
- 2) G r - A - G F P C に使用する鋼材は、J I S G 3 4 4 4 (一般構造用炭素鋼鋼管) S T K 4 0 0、J I S G 3 1 0 1 (一般構造用圧延鋼材) S S 4 0 0 の規格、防錆処理は、本体は J I S H 8 6 4 1 (溶融亜鉛めっき) H D Z T 7 7、付属品は H D Z T 4 9 の規格に適合しなければならない。
- 3) G r - A - G F P C に使用するコンクリートの種別は C 1 - 1 とし、補強鉄筋は J I S G 3 1 1 2 (鉄筋コンクリート用棒鋼) S D 3 4 5 の規格に適合しなければならない。

(3) 施工

- 1) G r - A - G F P C の施工は、共通仕様書 8 - 2 「構造物用コンクリート」、8 - 3 「型わく工」、8 - 4 「鉄筋工」及び 1 5 - 3 「防護柵工」の関連項目の規定によるものとする。
- 2) アスファルト舗装部に設置される防護柵の施工に先立ち、アスファルト舗装をコア削孔するものとする。コア削孔の施工は「施工計画の手引き コアドリリング工法」(一般社団法人日本コンクリート切断穿孔業協会)に従って行うものとする。発生材の処分を含むこれらコア削孔に要する費用は、関連する契約単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(4) 支払

- 1) 単価項目に「(S)」を付記している防護柵工の支払は、共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」の規定に加え、それぞれの契約単価に堆雪型ガードレールブラケットの設置に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) アスファルト舗装のコア削孔を要する防護柵工の支払は、共通仕様書 1 5 - 3 - 7 「支払」の規定に加え、それぞれの契約単価にアスファルト舗装のコア削孔、発生材の運搬・処分等コア削孔に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 3) G r - A - G F P C の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの打設、養生、型わくの組立、解体、鉄筋の加工及び組立等 G r - A - G F P C の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 4) G r - A - 4 E (B R) の支払は、共通仕様書 1 5 - 3 - 6 (1) 1) 「ガードレール」の規定に従って検測されたガードレールビームの数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うガードレールビームの取外し、重ね方向修正、再設置等 G r - A - 4 E (B R) の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15-(1)	防護柵工	
	G r - A - 2 B (S) (P)	m
	G r - A - 2 E (S) (P)	m
	G r - A - 4 E (S) (P)	m
	G r - A - B J (S) (P)	m
	G r - A - T J (S) (P)	m
	G r - A - G F P C (S) (P)	m
	G r - A - 4 E (B R)	m

25-9-2 立入防護柵工

(1) 種別

共通仕様書15-4-2「種別」に次の事項を追加する。

単価表の項目	基礎区分	設計図の表示
立入防護柵 一般型非積雪地用	鋼管ぐい基礎(L=600)	FENCE-A
立入防護柵 一般型積雪地用 S 4 (3)	鋼管ぐい基礎(L=1100)	FENCE-S4(3)
立入防護柵 兼用型(シカ類・イノシシ)非積雪地用	鋼管ぐい基礎(L=800)	FENCE-A1
立入防護柵 兼用型(シカ類・イノシシ)急傾斜型	鋼管ぐい基礎(L=800)	FENCE-A2
立入防護柵の出入口 一般型非積雪地用	—	FENCE-A-E
立入防護柵の出入口 一般型積雪地用 S 4 (3)	—	FENCE-S4(3)-E

25-9-3 眩光防止施設工

(1) 種別

共通仕様書15-5-2(3)「眩光防止板」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示
T y p e A S	ガードレールの支柱に取付けるもの(積雪寒冷地タイプ)	眩光防止板 A s

25-10 交通管理施設工

25-10-1 視線誘導標工

(1) 種別

共通仕様書 16-5-2 「種別」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	備考
A1-5	規定以上の反射性能を有する反射体で土中サヤ管式のもの（設置高H=1.2m）	DEL-W-A1-5	白色
		DEL-O-A1-5	橙色
A2-1	規定以上の反射性能を有する反射体でガードレールに取付けるもの（設置高H=1.2m）	DEL-W-A2-1	白色
A2-5	規定以上の反射性能を有する反射体でガードレールに取付けるもの（設置高H=1.2m）	DEL-O-A2-5	橙色
A3-1（Ⅱ）	規定以上の反射性能を有する反射体で壁式高欄天端に取付けるもの※鉄筋探索含む	DEL-W-A3-1（Ⅱ）	白色
		DEL-O-A3-1（Ⅱ）	橙色
C2	規定以上の反射性能を有する防塵装置付の反射体でトンネル内の壁面等に取り付けるもの ※鉄筋探索含む	DEL-W-C2	白色
		DEL-O-C2	橙色
C3	規定以上の反射性能を有する防塵装置付の反射体でトンネル内の壁面等に取り付けるもの（脱着タイプ） ※鉄筋探索含む	DEL-W-C3	白色
		DEL-O-C3	橙色

(2) 支払

共通仕様書 16-5-9 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-（8）	視線誘導標	
	A1-5	基
	A2-5	基

25-10-2 距離標工

(1) 種別

共通仕様書 16-6-2 「種別」に次の事項を追加する。

名称	単価表の項目	区分内容	設計図の表示
1kmポスト標	B4-1	トンネル部（片面） ※鉄筋探索含む	KP-B4-1
	B6-1	スノーポール取付用（片面）	KP-B6-1
	B6-2	スノーポール取付用（両面）	KP-B6-2
100mポスト標及び 500mポスト標	C3-1	壁高欄支柱取付用（片面） ※鉄筋探索含む	KP-C3-1
	C4-1	トンネル部（片面） ※鉄筋探索含む	KP-C4-1
	C6-1	スノーポール取付用（片面）	KP-C6-1
	C6-2	スノーポール取付用（両面）	KP-C6-2

(2) 支払

共通仕様書 16-6-6 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
16-(9)	距離標	
	B4-1	枚
	B6-1	枚
	B6-2	枚
	C3-1	枚
	C4-1	枚
	C6-1	枚
	C6-2	枚

25-11 雑工

25-11-1 縁石工

(1) アスファルト縁石工

1) 種別

共通仕様書 18-6-2 「アスファルト縁石工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
アスファルト縁石 As-C (12)	縁石高H=12cm	As-C(12)	
アスファルト縁石 As-C (16)	縁石高H=16cm	As-C(16)	

(2) 工場製コンクリート縁石工

共通仕様書 18-6-3 「工場製コンクリート縁石工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	設計図の表示	摘 要
工場製コンクリート縁石 A	縁石高H=250mm 縁石幅W=180/205mm	PCC-B	

(3) 支払

共通仕様書 18-6-5 「支払」に次の事項を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
18-(4)	縁石工	
	アスファルト縁石 As-C (12)	m
	アスファルト縁石 As-C (16)	m
	工場製コンクリート縁石 A	m

25-11-2 コンクリートシール工

(1) 種別

共通仕様書18-10「コンクリートシール工」に次の事項を追加する。

単価表の項目	区分内容	摘 要
t = 10 c m	本線土工部に施工するもの（厚さ10 c m）	
t = 15 c m	本線トンネル内監査廊に施工するもの（厚さ15 c m） （導水溝W=150mm、H=75mm付き）	

(2) 施工

中央分離帯ブロックアウト部は型枠等により箱抜きを行うものとする。

なお、中央分離帯ブロックアウト箱抜き部への充填砕石は、本特記仕様書25-19「中央分離帯ブロックアウト工」によるものとし、コンクリートシール工には含まないものとする。

(3) 支払

共通仕様書18-10-4「支払」に次の事項を追加する。

コンクリートシール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うコンクリートの運搬、打込み、仕上げ、被膜養生、充てん材、目地材、中央分離帯ブロックアウト部の箱抜き等コンクリートシール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
18-（15）	コンクリートシール工	
	t = 10 c m	m ²
	t = 15 c m	m ²

25-12 交通規制工

25-12-1 種別

(1) 共通仕様書19-3-2「種別」に次の事項を追加する。

単価表の項目	内 容
固定規制A	磐越自動車道 三川IC～安田IC間の4車線化工事のため、上り線（I期線）及び下り線（II期線）の走行車線を一般通行の用に供し、車線運用することを目的とした規制機材の設置・存置・撤去作業を行うものをいう。 ただし、交通の監視・誘導、機械等の誘導、規制機材の設置状況の監視・巡回等のための交通保安要員は含まない。
固定規制B	磐越自動車道 三川IC～安田IC間の4車線化工事のため、上り線（I期線）の追越車線を一般通行の用に供し、車線運用することを目的とした規制機材の設置・存置・撤去作業を行うものをいう。 ただし、交通の監視・誘導、機械等の誘導、規制機材の設置状況の監視・巡回等のための交通保安要員は含まない。

(2) 共通仕様書 19-3-2「種別」に規定する交通規制箇所、交通規制内の施工内容及び規制時間等については下表のとおりとする。

単価表の項目	固定規制箇所	施工内容等	備考
固定規制 A	磐越自動車道 三川IC～安田IC 上り線 (Ⅰ期線) 下り線 (Ⅱ期線)	<p>本特記仕様書 7-5 に示す以下の夜間通行止め規制時において固定規制 A に必要な規制機材等の設置及び撤去を行うもの。</p> <p>(設置) 令和 9 年 9 月 夜間通行止め時 (固定規制 A 開始時間 6:00)</p> <p>(撤去) 令和 10 年 6 月 夜間通行止め時 (固定規制 A 終了時間 20:00)</p> <p>※設置～撤去までの間、固定規制 A は本線上に存置 ※撤去時、上り線 (Ⅰ期線) は、固定規制 B に切替え</p> <p>なお、存置期間中の規制維持のための燃料等を含む。 ただし、規制機材保守のための労務等は、固定規制 A に含まず本特記仕様書 25-13「交通保安要員」によるものとする。</p>	(参考図) 施工ステップ 模式図 STEP3
固定規制 B	磐越自動車道 三川IC～安田IC 上り線 (Ⅰ期線)	<p>本特記仕様書 7-5 に示す以下の夜間通行止め規制時において固定規制 B に必要な規制機材等の設置及び撤去を行うもの。</p> <p>(設置) 令和 10 年 6 月 夜間通行止め時 (固定規制 B 開始時間 6:00)</p> <p>(撤去) 令和 10 年 11 月 夜間通行止め時 (固定規制 B 終了時間 14:00)</p> <p>※設置～撤去までの間、固定規制 B は本線上に存置</p> <p>なお、存置期間中の規制維持のための燃料等を含む。 ただし、規制機材保守のための労務等は、固定規制 B に含まず本特記仕様書 25-13「交通保安要員」によるものとする。</p>	(参考図) 施工ステップ 模式図 STEP5

(3) 上表のうち「開始時間」とは、固定規制設置後の規制材存置 (運転) 開始時間をいい、「終了時間」とは、固定規制撤去時の規制材存置 (運転) 終了時間をいう。

なお、この時間に変更があった場合においても契約単価の変更は行わない。

(4) 固定規制内における、工事内容は次表のとおり。

単価表の項目	工事内容
固定規制 A	道路掘削、用排水溝、集水ます、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、切削オーバーレイ工、防護柵工、コンクリートシール工、仮設防護柵工、路面切削工 等
固定規制 B	粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、非常駐車帯工、仮設防護柵工、路面切削工 等

2 5 - 1 2 - 2 施工

(1) 交通規制の施工は、「道路保全要領（路上作業編）（令和2年3月）」の規定によるものとし
交通規制機材については次のとおりとする。

1) 固定規制 A

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
標識車	2 t	工事箇所	I 期線：1台 II 期線：1台	貸与
ラバーコーン		規制テーパー部終わり～規制終点部 (工事箇所で10m毎、それ以外の範囲で20m毎に設置)	必要数	貸与
矢印板		先端部(テーパー部)及びその300m m・400m・800m・1200m手前	I 期線：15枚 II 期線：15枚	貸与
警戒標識	〇〇m先工事中	先端部(テーパー部)の500m手前 ・1000m手前・1500m手前	I 期線：3枚 II 期線：3枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 追越車線減少	先端部(テーパー部)の300m手前 ・800m手前・1200m手前	I 期線：3枚 II 期線：3枚	貸与
車線減少予告看板	左へ	先端部(テーパー部)の400m手前 ・1200m手前	I 期線：2枚 II 期線：2枚	貸与
工事予告看板	〇 k m先昼夜規制中	先端部(テーパー部)の2000m手前 ・3000m手前・5000m手前	I 期線：3枚 II 期線：3枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ ここから	先端部(テーパー部)の100m手前	I 期線：1枚 II 期線：1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止	規制区間の1000mごと (規制延長が1000mを超える場合に 設置)	I 期線：4枚 II 期線：4枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ ここまで	規制終点部	I 期線：1枚 II 期線：1枚	貸与
速度規制標識	規制速度80/ここから	規制終点部	I 期線：1枚 II 期線：1枚	貸与
規制延長案内看板	規制終了箇所からの延 長を表示	工事箇所及び規制区間内の1000m ごと	I 期線：4枚 II 期線：4枚	貸与
工事内容説明看板	規制内の作業内容を表 示	工事箇所	I 期線：1枚 II 期線：1枚	貸与
規制作業協力御礼 看板		規制終点部	I 期線：1枚 II 期線：1枚	貸与
警告灯	自発光式	先端部(テーパー部)及びその100m 手前・300m手前	I 期線：3基 II 期線：3基	貸与
回転灯		先端部(テーパー部)	I 期線：1基 II 期線：1基	貸与
ロボット誘導員		先端部(テーパー部)	I 期線：1基 II 期線：1基	貸与

2) 固定規制B

種 別	内 容	設置箇所	設置数量	摘要
標識車	2 t	工事箇所	I 期線：1 台	貸与
ラバーコーン		規制テーパー部終わり～規制終点部 (工事箇所で10m毎、それ以外の範囲で20m毎に設置)	必要数	貸与
矢印板		先端部(テーパー部)及びその300m 手前・400m手前・800m手前・ 1200m手前	I 期線：15枚	貸与
警戒標識	〇〇m先工事中	先端部(テーパー部)の500m手前・ 1000m手前・1500m手前	I 期線：3枚	貸与
警戒標識	〇〇m先 走行車線減少	先端部(テーパー部)の300m手前・ 800m手前・1200m手前	I 期線：3枚	貸与
車線予告看板	右へ	先端部(テーパー部)の400m手前・ 1200m手前	I 期線：2枚	貸与
工事予告看板	〇 k m先昼夜規制中	先端部(テーパー部)の2000m手前・ 3000m手前・5000m手前	I 期線：3枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ ここから	先端部(テーパー部)の100m手前	I 期線：1枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止	規制区間の1000mごと (規制延長が1000mを超える場合に 設置)	I 期線：4枚	貸与
速度規制標識	規制速度50/追越禁止/ ここまで	規制終点部	I 期線：1枚	貸与
速度規制標識	規制速度80/ここから	規制終点部	I 期線：1枚	貸与
規制延長案内看板	規制終了箇所からの 延長を表示	工事箇所及び規制区間内の1000m ごと	I 期線：4枚	貸与
工事内容説明看板	規制内の作業内容を 表示	工事箇所	I 期線：1枚	貸与
規制作業協力御礼 看板		規制終点部	I 期線：1枚	貸与
警告灯	自発光式	先端部(テーパー部)及びその100m 手前・300m手前手前	I 期線：3基	貸与
回転灯		先端部(テーパー部)	I 期線：1基	貸与
ロボット誘導員		先端部(テーパー部)	I 期線：1基	貸与

- (2) 万が一危険車両が接近したときに作業員等へ警告するため警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、可搬式センサネットワーク、遠隔操作用サイレン等の警報装置を使用するものとする。
- (3) 固定規制Bに使用する規制機材は、固定規制Aの規制機材を転用するものとする。
- (4) 仮設防護柵の設置・撤去は本特記仕様書25-21によるものとする。
- (5) 仮設後防護柵設置範囲のラバーコーンは、仮設防護柵の設置後、固定規制A、Bで撤去を行うものとする。
- (6) 矢印板は、リードまたはロープで飛散防止対策を行うこととする。

25-12-3 材料

- (1) ラバーコーンは、高輝度反射タイプ（赤黄横縞模様）とする。
- (2) 矢印板は、高輝度反射または自発光タイプとする。
- (3) 標識及び看板は、高輝度反射タイプとする。
- (4) 監督員が標識等安全施設の変更を指示した場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で別途協議定めるものとする。

25-12-4 交通規制工実施報告書の提出時期について

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は月ごとに作成し、翌月上旬までに提出するものとする。

25-12-5 数量の検測

共通仕様書19-3-4「数量の検測」に次の事項を追加する。

固定規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（日）で行うものとする。

なお、受注者の責によらない理由で固定規制工の日数が設計数量（日数）を上回った場合、その費用について監督員と協議のうえ定めるものとする。

また、設計数量（日数）内でも規制の解除を監督員が指示した場合はこれに従うものとし、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

25-12-6 支払

共通仕様書19-3-5「支払」に次の事項を追加する。

固定規制の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1日当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う固定規制の設置、維持及び撤去に要する労力（交通保安要員を含まない）・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
19-（1）	交通規制工	
	固定規制A	日
	固定規制B	日

25-13 交通保安要員

25-13-1 種別

(1) 共通仕様書19-4-2「種別」に次の項目を追加する。

単価表の項目	内容
交通監視員A1	供用中の高速道路の路面上における工事等において、一般通行車両及び工事関係者の安全を確保するための交通の監視、交通の誘導、機械等の誘導、規制機材の設置撤去、規制機材設置状況の監視・巡回及びこれらの施工に必要な車両の運転等に従事するもの。
交通監視員A2	
交通監視員A2（HY）	
交通誘導警備員B1-1	警備業者の警備員で、交通誘導警備員A以外の交通の誘導に従事するもの。
交通誘導警備員B1-2	
交通誘導警備員B2-1（Y）	
交通誘導警備員B2-2（Y）	

(2) 単価表の項目の種別ごとの交通保安要員の配置場所、配置人数、配置期間等については次表のとおりとする。

単価表の項目	作業内容	配置場所	配置人数	交代要員の有無
交通監視員A1	工事作業中における工事用車両及び一般走行車両の誘導等	本線工事用車両出入口	1人	—
交通監視員A2	本特記仕様書7-5に示す、以下の夜間通行止め期間中の本線上に存置した規制機材設置状況の監視・巡回 ①令和9年9月 ②令和10年6月	固定規制区間内	1人	1人※2
交通監視員A2（HY）	本線上に存置した規制機材設置状況の監視・巡回（昼夜間作業）	固定規制区間内	1人	1人※2
交通誘導警備員B1-1	工事用進入路出入口付近における交通誘導等	工事用進入路出入口	1人	—
交通誘導警備員B1-2	固定規制内における工事箇所付近での一般車両誘導、監視等	固定規制内工事箇所	1人	—
交通誘導警備員B2-1（Y）	本特記仕様書7-5に示す、以下の夜間通行止め時の工事箇所における誘導・監視等 ①令和9年6月 ②令和9年9月 ③令和10年6月	工事箇所 2箇所/夜間	1人※4	1人※2,3
交通誘導警備員B2-2（Y）	本特記仕様書7-5に示す、以下の夜間通行止め時の工事範囲箇所における誘導・監視等 ①令和9年6月 ②令和9年9月 ③令和10年6月	工事箇所の起点 2箇所/夜間	1人※4	※2,3
		工事箇所の終点 2箇所/夜間	1人※4	

- ※1) 交替要員計上については、積算上の条件明示であり、交替要員の配置を指定するものではない。
- ※2) 交通安全要員の交代要員を配置する場合で、交通安全要員の実働時間が6時間以下の班は、交代要員の計上は行わない。
- ※3) 交通誘導警備員B 2-1 (Y)に含まれる交代要員が、交通誘導警備員B 2-2 (Y)の交代要員も兼ねる。
- ※4) 交通誘導警備員B 2-1 (Y)及びB 2-2 (Y)の配置人数は、工事箇所1箇所につき1人とする。

(3) 交通誘導警備員B 1-1の配置位置は次のとおりとする。

単価表の項目	配置位置	隣接する一般道路	摘 要
交通誘導警備員 B 1-1	工事用進入路A出入口付近	石間広場線	
	工事用進入路B出入口付近	小松下通線	
	工事用進入路C出入口付近	草水都辺田線	
	工事用進入路D出入口付近	市道2-726号線	

(4) 単価表の項目の種別ごとの配置期間及び交通安全要員の作業時間は次表のとおりとする。

なお、次表に示す作業時間は、休憩時間を含むものとする。

また、受注者の責によらず、交通安全要員の配置期間、作業時間が大幅に変更となった場合、これに要する費用について監督員と受注者で協議し定めることができるものとする。

単価表の項目	配置期間	作業日数	作業時間	摘要
交通監視員 A 1	令和9年8月～ 令和10年11月	676日間	9:00～16:00	
交通監視員 A 2	令和9年9月	4日間	6:00～20:00	
	令和10年5月～ 令和10年6月	5日間	6:00～20:00	
交通監視員 A 2 (HY)	令和 9年9月	12日間	初日 6:00～翌6:00 中間日 6:00～翌6:00 最終日 6:00～16:00	
	令和10年5月	21日間	初日 9:00～翌6:00 中間日 6:00～翌6:00 最終日 6:00～翌6:00	
	令和10年6月	20日間	初日 6:00～翌6:00 中間日 6:00～翌6:00 最終日 6:00～16:00	
	令和10年11月	14日間	初日 9:00～翌6:00 中間日 6:00～翌6:00 最終日 6:00～14:00	
交通誘導警備員 B 1-1	令和8年10月～ 令和9年9月	367日間	9:00～16:00	

単価表の項目	配置期間	作業日数	作業時間	摘要
交通誘導警備員 B 1－2	令和9年9月～ 令和10年11月	226日間	9:00～16:00	
交通誘導警備員 B 2－1（Y）	令和 9年6月	5夜間	21:00～翌5:00	
	令和 9年9月	5夜間	21:00～翌5:00	
	令和10年6月	5夜間	21:00～翌5:00	
交通誘導警備員 B 2－2（Y）	令和 9年6月	5夜間	21:00～翌5:00	
	令和 9年9月	5夜間	21:00～翌5:00	
	令和10年6月	5夜間	21:00～翌5:00	

2 5－1 3－2 交通保安要員計画について

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。なお、交通保安要員を変更又は追加した場合は、速やかに名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

2 5－1 3－3 交通保安要員実施報告書の提出時期について

受注者は、共通仕様書 1 9－4－3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書を翌月上旬までに監督員に提出するものとする。

2 5－1 3－4 支払

共通仕様書 1 9－4－5「支払」に下記を追加する。

	単価表の項目	検測の単位
1 9－（2）	交通保安要員	
	交通監視員 A 1	人・日
	交通監視員 A 2	人・日
	交通監視員 A 2（HY）	人・日
	交通誘導警備員 B 1－1	人・日
	交通誘導警備員 B 1－2	人・日
	交通誘導警備員 B 2－1（Y）	人・日
	交通誘導警備員 B 2－2（Y）	人・日

25-14 飛雪防止柵工

25-14-1 定義

飛雪防止柵工とは、飛雪防止柵の材料、溶融亜鉛めっき等の防錆処理、運搬及び設置を行うことをいう。

25-14-2 種別

飛雪防止柵工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	路肩防護柵支柱に添架するもの（設置高H=2m）	

25-14-3 材料

飛雪防止柵工の材料は次のとおりとし、予め監督員の確認を得るものとする。

項目	仕様・規格等	摘 要
飛雪防止パネル 支柱・枠材・金具類	エキスパンドメタル（XS33） 溶融亜鉛めっき仕上げ（膜厚は詳細図による）	
ボルト・ナット類	SUS304相当品 緩止めナット（NAS3350/3354基準適合品）	
落下防止ワイヤー	ナイロン被覆	

25-14-4 施工

飛雪防止柵工の施工は添架する防護柵を損傷することのないよう、丁寧かつ堅牢に設置するものとし、予め監督員に施工計画書を提出するものとする。

25-14-5 数量の検測

飛雪防止柵工の数量の検測は、支柱中心間の設計数量（m）で行うものとする。

25-14-6 支払

飛雪防止柵の支払は前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う飛雪防止柵の材料、運搬、設置等飛雪防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（1）	飛雪防止柵工	
	A	m

25-15 防草シート工

25-15-1 定義

防草シート工とは、雑草類繁茂抑制のための防草シートの材料、敷設等を行うことをいう。

25-15-2 種別

防草シート工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	盛土のり肩に敷設するもの (W=2,000mm)	ラップ幅100mm
B	盛土のり肩に敷設するもの (W=1,300mm)	ラップ幅100mm

25-15-3 材料

防草シート工の材料は次に示す規格と同等以上のものとし、予め監督員の確認を得るものとする。

項目	規格・仕様等
材 質	改質アスファルト系防草シート (t = 3 mm)
遮光率	100%
遮水性	透水しないこと

25-15-4 施工

防草シートの施工は、地表面及び隣接する構造物等と密着するよう施工し、シート端部のめくれが発生しないよう、ラップ部の融着処理及びピン固定を確実にを行う。

なお、固定ピンの打込時は事前に埋設物等の有無を確認し、監督員の確認を得たうえで行わなければならない。

25-15-5 数量の検測

防草シートの数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。

25-15-6 支払

防草シートの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シートの材料、運搬、切断・加工、敷設、固定等防草シート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一 (2)	防草シート工	
	A	m
	B	m

25-16 標識サポート工

25-16-1 定義

標識サポート工とは、標識類設置に必要なサポート材の材料、設置を行うことをいう。

25-16-2 種別

標識サポート工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	設計図に示す記号	摘要
A	土中式サヤ管を設置するもの。 (ϕ 89.1mm、t=4.5mm、L=1,000mm)	MS-A	
B	橋梁壁高欄にサポート材を設置するもの。	MS-B	

25-16-3 材料

標識サポート工に使用する鋼材は、JIS G 3444（一般構造用炭素鋼鋼管）、JIS G 3101（一般構造用圧延鋼材）の規格、防錆処理は、本体はJIS H 8641（溶融亜鉛メッキ）HDZT77、付属品はHDZT49の規格に適合しなければならない。

25-16-4 施工

標識サポート工の施工は、予め施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

25-16-5 数量の検測

標識サポート工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

25-16-6 支払

標識サポート工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うあと施工アンカー、サポート設置等標識サポート工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（3）	標識サポート工	
	A	基
	B	基

25-17 スノーポール工

25-17-1 定義

スノーポール工とは、スノーポール設置に必要な材料、設置を行うことをいう。

25-17-2 種別

スノーポール工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	土中サヤ管差込み式のスノーポールを設置するもの。 (サヤ管φ89.1mm、L=600mm)	
B	路肩防護柵にスノーポールを添架するもの。 (防護柵支柱取付金具φ139.8mm)	
C	中央分離帯防護柵にスノーポールを添架するもの。 (防護柵支柱取付金具φ114.3mm)	

25-17-3 材料

スノーポール工の材料は次に示す規格と同等以上のものとし、予め監督員の確認を得るものとする。

単価表の項目	区分	規格・仕様等
A	スノーポール	伸縮2段式(反射シート付) (上段:樹脂製φ60mm×1,700mm、下段:樹脂製φ70mm×1,600mm)
	土中サヤ管	φ89.1mm×t4.2mm×600mm(キャップ付) 溶融亜鉛めっき(HDZT63)
B	スノーポール	伸縮2段式(反射シート付) (上段:樹脂製φ60mm×1,700mm、下段:樹脂製φ70mm×1,600mm)
C	防護柵 取付金具	親子バンド(緩み止めナット付) 溶融亜鉛めっき(HDZT63)

25-17-4 施工

スノーポール工の施工は、予め施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

また、施工に際しては傷、汚損等が生じないよう丁寧に扱うものとする。

25-17-5 数量の検測

スノーポール工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

25-17-6 支払

スノーポール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うサヤ管の打込み、取付金具の設置、スノーポールの設置等スノーポール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特- (4)	スノーポール工	
	A	基
	B	基
	C	基

25-18 階段工

25-18-1 定義

階段工とは、のり面に設置する点検用階段の材料、設置を行うことをいう。

25-18-2 種別

階段工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	1:1.8程度の勾配に設置するもので、踏板が再生プラスチック製のもの。（階段幅：0.6m、手摺：なし）	

25-18-3 材料

階段工の材料は次に示す規格と同等以上のものとし、予め監督員の確認を得るものとする。

単価表の項目	規格・仕様等
A	踏板、角材：再生プラスチック 鉄筋杭：異形鉄筋D16 SD295A ボルト類：ステンレス製

25-18-4 施工

階段工の施工は、予め施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

なお、鉄筋杭の打込時は事前に埋設物等の有無を確認し、監督員の確認を得たうえで行わなければならない。

25-18-5 数量の検測

階段工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

25-18-6 支払

階段工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う鉄筋杭の打込み、階段部材の組立・設置等階段工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（5）	階段工	
	A	m

25-19 中央分離帯ブロックアウト工

25-19-1 定義

中央分離帯ブロックアウト工とは、中央分離帯コンクリートシール部に防護柵支柱の箱抜きブロックアウトを設置することをいう。

25-19-2 種別

中央分離帯ブロックアウト工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	本特記仕様書25-11-2「コンクリートシール工」で施工する中央分離帯コンクリートシールの防護柵支柱箱抜き部分の型枠撤去、碎石充填、モルタル閉塞を行うもの。 (閉塞モルタル厚 $t = 3 \text{ cm}$) (箱抜き部充填碎石厚 $t = 7 \text{ cm}$)	

25-19-3 材料

中央分離帯ブロックアウト工の材料は次に示すとおりとする。

単価表の項目	規格・仕様等	摘 要
A	閉塞モルタル (1 : 3)	箱抜き部充填碎石上の閉塞
	切込碎石 (クラッシャーラン C-40)	箱抜き部充填碎石

25-19-4 施工

中央分離帯ブロックアウト工の施工は、予め施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

25-19-5 数量の検測

中央分離帯ブロックアウト工の数量の検測は、設計数量 (m^2) で行うものとする。

25-19-6 支払

中央分離帯ブロックアウト工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、 1 m^2 当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う型枠の撤去、碎石充填、閉塞モルタル等中央分離帯ブロックアウト工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一 (6) 中央分離帯ブロックアウト工

A

m^2

25-20 標識落下防止対策工

25-20-1 定義

標識落下防止対策工とは、標識板落下防止用金具等の材料、設置等を行うことをいう。

25-20-2 種別

標識落下防止対策工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	単柱式標識（標識板ひし形900mm・補助板H400mm×H1,200mm） の二重の安全対策として金具・ワイヤー等を設置するもの。	

25-20-3 材料

標識落下防止対策工の材料は次に示すとおりとし、予め監督員の確認を得るものとする。

項目	規格・仕様等	摘 要
取付プレート	アルミプレート（A5052P）	
ボルト・ナット	ステンレス（JIS B 1054）、緩み止めナット	
ワイヤー	ステンレス JIS G 3550相当	
シャックル	SS400（溶融亜鉛めっきHDZT77）、ナイロン被覆	
取付金具	SS400（溶融亜鉛めっきHDZT77）	

25-20-4 施工

標識落下防止対策工の施工は予め施工計画書を提出し監督員の確認を得るものとする。

25-20-5 数量の検測

標識落下防止対策工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

25-20-6 支払

標識落下防止対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う組立、設置等標識落下防止対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（7）	標識落下防止対策工	
	A	基

25-21 仮設防護柵工

25-21-1 定義

仮設防護柵工とは、工事中的車線運用に必要な仮設ガードレールの運搬、設置、存置、移設、撤去等を行うことをいう。

25-21-2 種別

仮設防護柵工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A 1	本工事で調達する仮設防護柵（H鋼基礎式・A種相当品）の設置・撤去を行うもの（リース品）。	存置期間 R9.8～R10.5(10ヵ月)
A 2	※リース基地から現場までの運搬及び取卸し、現場からリース基地までの運搬及び取卸しを含む。	存置期間 R9.8～R10.11(16ヵ月)
B 1	本特記仕様書13-1「支給材料」に示す仮設防護柵（H鋼基礎式・A種相当品）の設置を行うもの。 ※支給材料の引渡し場所から、本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの間の運搬及び取卸しを含む。 ※工事用資材置場での積込み、設置箇所への運搬及び設置、現場から工事用資材置場までの運搬及び取卸しを含む。	
B 2	本特記仕様書13-1「支給材料」に示す仮設防護柵（ポリエチレン製・水充填式）の設置を行うもの。 ※支給材料の引渡し場所から、本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの間の運搬及び取卸しを含む。 ※工事用資材置場での積込み、設置箇所への運搬及び設置、現場から工事用資材置場までの運搬及び取卸しを含む。	
C	存置工Aで使用した既設仮設防護柵の撤去・運搬を行うもの。 ※現場から、本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬及び取卸しを含む。	
移設A 1	本線における仮設防護柵（H鋼基礎式・A種相当品）の移設設置を行うもの。 ※移設箇所での積み降ろしを伴わない移動及び設置	夜間撤去L=100m、 夜間設置L=100m分含む
移設A 2	本線における仮設防護柵（H鋼基礎式・A種相当品）の移設設置を行うもの。 ※現場から、本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬及び取卸しを含む。 ※工事用資材置場での積込み、設置箇所への運搬及び設置までを含む	夜間撤去L=480m、 夜間設置L=200m分含む

単価表の項目	区分内容	摘 要
移設B	<p>本線における仮設防護柵（ポリエチレン製・水充填式）の移設設置を行うもの。</p> <p>※現場から、本特記仕様書5－1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬及び取卸しを含む。</p> <p>※工事用資材置場での積み込み、設置箇所への運搬及び設置までを含む</p>	
存置A	<p>先行工事で設置・継続存置した既設仮設防護柵（H鋼基礎式・A種相当品）の月当り賃料</p> <p>なお、本工事における存置期間は次のとおり。</p>	<p>存置期間</p> <p>R8.7～R10.11(29ヶ月)</p> <p>L=2,190m</p>

2.5-2.1-3 材料

仮設防護柵（H鋼基礎式）はA種相当とし、予め監督員の確認を得るものとする。

2.5-2.1-4 施工

仮設防護柵工の施工は次のとおりとし、予め監督員に施工計画書を提出するものとする。

- (1) 一般交通に近接し設置作業を行う際は、車両の進行方向に注意し、一般通行及び作業員相互の安全を確保しなければならない。
- (2) アンカーの施工は、緩みや抜けが生じないよう確実に固定するものとする。
- (3) アンカー撤去後のアンカー孔については無収縮モルタルを注入するものとする。
- (4) 受注者の責によらない汚損・破損等が生じた場合は速やかに監督員に報告し、その指示に従うものとする。また、これに伴う損害が発生した場合、その費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。
- (5) 関係機関との協議により監督員が設置延長、設置位置、設置期間の変更を指示した場合は、その指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者とで協議して定めるものとする。

2.5-2.1-5 数量の検測

仮設防護柵工の数量の検測は、各々の設計数量（m、m・月）で行うものとする。

2.5-2.1-6 支払

- (1) A1、A2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵のリース基地からの積み込み運搬、取卸し、返却に伴う積み込み運搬、取卸し、防護柵の設置、撤去、アンカー設置のための舗装面の削孔、アンカー挿入・定着、アンカー撤去、アンカー孔の充填、防護柵の賃料等A1、A2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

- (2) B 1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う引渡し場所から工事資材置場までの仮設防護柵の運搬、仮置き、積込み・取卸し、防護柵の設置、アンカー設置のための舗装面の削孔、アンカー挿入・定着、アンカー撤去、アンカー孔の充填、仮設防護柵の撤去、積込み、現場から工事資材置場までの運搬及び取卸し等B 1の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (3) B 2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う引渡し場所から工事資材置場までの仮設防護柵の運搬、仮置き、積込み・取卸し、防護柵の設置、撤去、散水車等による水の運搬及び注水、現場から工事資材置場までの運搬及び取卸し等B 2の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (4) Cの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵のアンカー撤去、アンカー孔充填、仮設防護柵の撤去・積込み、工事資材置場までの運搬及び取卸し等Cの施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (5) 移設A 1の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設アンカー撤去、アンカー孔の充填、仮設防護柵の移設、アンカー設置のための舗装面の削孔、アンカー挿入・定着等移設A 1の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (6) 移設A 2の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う既設アンカー撤去、アンカー孔充填、仮設防護柵の撤去、現場から工事資材置場までの積込・運搬、取卸し、現場から工事資材置場までの積込・運搬、取卸し、仮設防護柵の設置、アンカー設置のための舗装面の削孔、アンカー挿入・定着等移設A 2の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (7) 移設Bの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の撤去、現場から工事資材置場までの積込・運搬、取卸し、工事資材置場から現場までの積込・運搬、取卸し、仮設防護柵の設置、散水車等による水の運搬及び注水等移設Bの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- (8) 存置Aの支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m・月当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の賃料等仮設防護柵工 存置Aの施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（８）	仮設防護柵工	
	A 1	m
	A 2	m
	B 1	m
	B 2	m
	C	m
	移設 A 1	m
	移設 A 2	m
	移設 B	m
	存置 A	m・月

2 5－2 2 路面切削工

2 5－2 2－1 定義

路面切削工とは、路面切削機による切削及び積込み、運搬、処分を行うことをいう。

2 5－2 2－2 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
A	大型切削機によるアスファルト舗装の切削及び積込みを行うもの。 (切削幅：2 m以上) ※平均切削深 7 3 mm	
B	小型切削機によるアスファルト舗装の切削及び積込みを行うもの。 (切削幅：2 m未満) ※平均切削深 5 3 mm	切削廃材の積込みはホイールローダによる

2 5－2 2－3 施工

切削廃材の積込は一般通行への飛散等が無いよう留意し行わなければならない。

既設舗装の切削により発生した廃材の処理場所は、本特記仕様書 1 7－2 「建設副産物の活用等」に示すとおりとする。

なお、運搬処理に要する費用については関連する単価項目に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

2 5－2 2－4 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

2 5－2 2－5 支払

路面切削工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当りの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路面切削、積込み、切削面の清掃、切削廃材の運搬、処分等路面切削工に必要な労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（９）	路面切削工	
	A	m ²
	B	m ²

２５－２３ 非常駐車帯工

２５－２３－１ 定義

非常駐車帯工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、非常駐車帯の拡幅を行うことをいう。

２５－２３－２ 種別

単価表の項目	区分内容	摘要
A	基礎材、基礎コンクリート、L型擁壁の設置及び埋戻しを行うもの。 ※掘削及び残土処理は、本特記仕様書２５－３－１によるものとする。 ※埋戻しに使用する土砂は、掘削による現地発生材を使用する。 ※埋戻し後の路盤、基層、表層は、本特記仕様書に示す関連項目による。	

２５－２３－３ 材料

非常駐車帯工で使用するL型擁壁は、使用に先立ち監督員の確認を得るものとする。

２５－２３－４ 施工

設計図に示す裏込め、埋戻しの範囲は、土工施工管理要領の規定に基づくものとするが、モデル施工は行わないものとする。

２５－２３－５ 数量の検測

非常駐車帯工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

２５－２３－６ 支払

非常駐車帯工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対して、１箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、埋戻し、基盤整形、基礎砕石、敷モルタル、基礎コンクリート、型枠、L型擁壁の設置、裏込め、埋戻し等非常駐車帯改良工の施工に要する材料・労務・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
特一（１０）	非常駐車帯工	
	A	箇所

26. 率計上工事に関する事項

26-1 率計上工事

26-1-1 目的及び契約方法

率計上工事とは、率計上工事に関する事項の単価項目の金額を他の特定の単価項目の金額に対する率計上により積算することにより、入札価格算出の簡素化を目的とするものである。当該部分についての見積りについては、当初契約において一式として契約する。

なお、率計上工事は、本特記仕様書 26-1-2「当初契約金額」に示す率計上の考え方に基づき算出するものとする。

26-1-2 当初契約金額

当初契約は、率計上に用いる単価表の項目は諸経費①による項目のうち、単価表の番号（1～136）の金額の合計に対して13%を一式計上するものとする。金額の記載にあたっては、有効数字5ケタとし、有効数字6ケタ目を切り捨てとする。また、10百万円未満の場合は、千円単位とし、千円未満の額については切り捨てとする。提出した単価表が特記仕様書に示す概略発注工事の見積り方法に基づき算出されていない場合、単価協議により単価表を修正するものとする。

また、率計上項目及び概算数量については、設計図書における率計上工事に関する契約参考図書に示し、参考として取り扱うものとする。

26-1-3 種別

率計上工事の種別は、契約参考図書及び数量総括表によるものとする。

26-1-4 契約変更について

契約締結後、率計上部分の対象項目については現地照査に基づき契約内容が確定した段階で契約書第19条に基づき変更を行うものとする。

なお、「特一(11) 率計上工事に関する事項の単価表の項目」の新単価算出にあつては、単価表の項目の契約金額を上限とせずに契約変更を行うものとする。

26-1-5 率計上工事対象項目

率計上工事対象項目は、契約参考図書及び数量総括表に基づき、本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべてについて率計上の対象としている。

	<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一（11）	率計上工事に関する事項	式

27. 補足事項

27-1 設計図書の変更及び追加について

下記に示す事項については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更する可能性があるため、受注者は監督員と緊密な連絡を取ると共に、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする

- (1) 関連工事との施工調整により作業時間帯を変更する場合がある。
- (2) 関係機関との調整により、交通規制の追加または変更を行う場合がある。
- (3) 各施工ステップにおける施工内容・範囲の変更を行う場合がある。
- (4) 固定規制時における安全対策の追加等を行う場合がある。
- (5) 切削オーバーレイ工の範囲を追加する場合がある。
- (6) 本線横断部における用排水管を追加する場合がある。
- (7) 残存物件引渡し場所の変更を行う場合がある。
- (8) 本特記仕様書12「工事用道路に関する事項」に示す工事用道路の補修・原形復旧を追加する場合がある。
- (9) 協議により階段工設置範囲に手摺及び防草工を追加する場合がある。
- (10) 高速道路事業のPR用に特別な看板の設置を追加する場合がある。
- (11) 快適トイレを追加する場合がある。

27-2 割掛対照表の項目に示す工事の内容

割掛対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章「表1-3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」による他、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価を含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
仮設材運搬費A	仮設防護柵工A1、A2に使用する仮設防護柵(H鋼基礎式)のリース基地(新潟県庁)から現場までの運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費B1	仮設防護柵工B1に使用する仮設防護柵(H鋼基礎式)の支給材料の引渡し場所から本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬及び工事用資材置場から現場までの運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費B2	仮設防護柵工B2に使用する仮設防護柵(ポリエチレン製・水充填式)の支給材料の引渡し場所から本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬及び工事用資材置場から現場までの運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費C	仮設防護柵工Cに使用する仮設防護柵(H鋼基礎式)の現場から本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費 移設A2	仮設防護柵工 移設A2に使用する仮設防護柵(H鋼基礎式)の現場から本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬に要する費用をいう。
仮設材運搬費 移設B	仮設防護柵工 移設Bに使用する仮設防護柵(ポリエチレン製・水充填式)の現場から本特記仕様書5-1「工事用資材置場」に示す敷地までの運搬に要する費用をいう。

割掛対象表の項目名称	工事の内容
有料道路料金費	道路掘削、路面切削工、アスファルト混合物、防護柵工、仮設防護柵工等の施工において必要となる三川 I C～安田 I C間の通行料金の費用をいう。
自走式土質改良機設置・撤去	自走式土質改良機の設置・撤去に要する費用をいう。

27-3 監督員詰所

受注者は、着工後直ちに監督員の承諾する場所に、約 10 m²程度の監督員詰所を設置するものとする。これに要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

27-4 工事記録の作成及び提出について

共通仕様書 1-51-2 「工事記録情報」に規定する工事記録情報については次のとおりとする。

受注者は、工事記録収集システムへデータ入力完了後、「工事記録情報 完了届（様式-10）」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、監督員が発行する「工事記録情報 チェック結果票」にて照査の結果の通知を受けるものとする。

なお、工事記録収集システムに関する問合せは、「保全情報管理員」に問合せるものとし、問合せ先については別途監督員より通知する。

27-5 無線電話等の使用

受注者は、業務の実施に当って無線電話等を使用する場合は、「業務委託等による無線局の取扱要領」によるものとする。なお、無線設備は発注者が貸与するものとする。

27-6 災害協力業務

本工事期間中に工事箇所の高速道路において、災害等が発生した場合は、監督員の指示に従い災害復旧に協力するものとする。これに要する費用については、別途監督員と受注者で協議するものとする。

27-7 緊急時の協力業務

工事関係者が、高速道路上等を道路交通法の道路維持作業用自動車の指定を受けた車両で走行中などに、交通事故等の緊急事態に遭遇又は、落下物等を発見した場合は、自ら安全が確保でき、かつ可能な範囲で、下記に示す措置を行うものとする。

- (1) 非常電話、無線などによる交通管制室への通報
- (2) 発炎筒、旗、ラバコーン等による後続車両等への注意喚起
- (3) 負傷者の救助、援助および落下物の車線からの排除

27-8 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETCが整備されているインターチェンジ等をETC無線通信により走行するために要する通行料金をいう。また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、または、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者協議し定めるものとする。

27-9 間接工事費の変更

27-9-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施に当たって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は、実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費
(宿泊費、借上費については労働者確保に係るものに限る)
- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用
- ・なお、上記に関連し発生した間接工事費について監督員が必要と判断した場合、その費用については、監督員と受注者協議し定めるものとする。

27-9-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

27-9-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から14日以内に、前項で示された割合を参考にして、実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-11）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から14日以内に間接工事費計画書（様式-11）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

27-9-4 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終設計変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費増加費用の負担額に関する協議書（様式-12）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が、間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式-13）を監督員に提出し協議するものとする。

(4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額に関する協議書により受注者は、間接工事費増加費用の負担額同意書(様式-14)を監督員に提出するものとする。

なお、協議開始の日から28日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

27-9-5 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については、設計変更の対象としない。

27-9-6 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- ① 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-11)に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- ② 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書(様式-11)に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する
- ③ 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- ④ なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

27-9-7 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

27-9-8 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

27-10 材料調達に伴う変更

27-10-1 対象となる資材等

本工事の、「骨材」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書(様式-15)を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類(実際の取引伝票等)を添付した材料調達実績報告書(様式-16)を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
切込砂利・切込砕石	4 0－0 mm 2 5－0 mm	阿賀野市 五泉市
粒状路盤材	4 0－0 mm 2 5－0 mm	阿賀野市 五泉市
再生砕石	4 0－0 mm	阿賀野市 五泉市
仮設防護柵	H鋼基礎式・A種相当品	新潟市中央区

2 7－1 0－2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

2 7－1 1 設計変更ガイドラインの活用について

発注者及び受注者双方の留意事項や条件変更が生じた場合等に必要な手続きの流れについては、「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン（令和 7 年 7 月 東日本高速道路㈱）を参考にするものとする。なお、当該ガイドラインはNEXCO東日本のホームページより入手が可能である。（https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf）

2 7－1 2 ICTの活用について

本工事は、国土交通省が推進する i-Constructionに基づき、生産性向上を図るため、受注者から ICT土工に関する施工の提案ができる工事である。受注者は、契約後、施工計画書の提出までに発注者へ提案・協議を行い、協議が整った場合にその施工を行うことができるものとする。なお、その施工に伴う費用については、発注者と受注者とで協議して定めるものとする。

2 7－1 3 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－2 用語の定義」に定める「確認」及び「1－3 0 検査及び立会」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社
現場代理人 ○○ ○○

取得報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

標記について、下記のとおり現場閉所の実績を報告します。

項目	内容	週数	備考
対象期間	年 月 日 ～ 年 月 日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日/7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日/7日以上確保できているか	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。

※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。

※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社（事務所）
支社長（所長）

殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書（様式 2－1）及び工程表（様式－3）を作成しましたので、提出します。

工事費構成内訳書

(工事名)

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1	0	
諸経費①	式	1	0	
諸経費②	式	1	0	
工事価格			0	
消費税相当額	式	1	0	
工事費計			0	
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の 法定の事業主負担額			0	

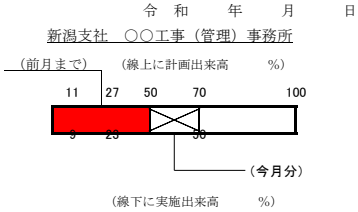
※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。

※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

※施設工事の場合は、「単価表の合計金額」を「直接工事費」とすること。

工 程 表

(工事名) ○○自動車道 ○○工事



住 所 工事区間

会社名 自) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

至) ○○県○○市○○ (STA ○○+○○) or (KP ○○+○○)

工 期 自) 令和○年○月○日

至) 令和○年○月○日 (○○○日間)

項 目	数 量	単 位		令和〇〇年度												令和〇〇年度												令和〇〇年度											摘 要
			3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月				
			1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	29	30	31	32	33				
準備工		式																																	100%				
〇〇工		m ¹																																	90%				
〇〇工		m ²																																	80%				
〇〇工		m																																	70%				
〇〇工		基																																	60%				
雑工		式																																	50%				
跡片付け		式																																	40%				
																																			30%				
																																			20%				
																																			10%				
																																			0				
全 体																																							

令和 年 月分工事履行報告書

(工事名) ○○自動車道 ○○工事

受注者

現場代理人

契約金額

工 期 自) 令和 年 月 日 (○○○日間)
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前 月 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
準備工							
○○工							
○○工							
○○工							
○○工							
雑工							
跡片付け							
全 体							

残存物件調書

1. 工事等名

2. 工事等場所

3. 発生（受領）年月日

4. 原因名及び原因発生年月日

5. 品名及び数量

品名	材質（規格等）	概算数量 (本・kg・m)	摘要
合計			

以上のとおり残存物件が発生したので調書を提出します。

監督員

殿

受注者 ○○株式会社

現場代理人 ○○ ○○

印

1. 原因別に一葉ずつ作成する。

2. 写真を添付する

3. K-cube2による提出とする。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管 理 責 任 者 〇 〇 〇 〇 殿

会社名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。

つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので下記のとおり供給可能量の情報提供をお願い致します。

記

1. 工事名：

2. 工期： 年 月 日 ～ 年 月 日

3. 発注者：

4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	摘要指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期

別紙様式により上記使用予定月の一ヶ月前までに供給可能量をFAXで情報提供をお願いします。

6. 情報提供先及び連絡先

会社名：

TEL：

FAX：

担当：

以 上

(別記様式)

宛先：〇〇建設株式会社

〇〇リサイクルセンター 〇〇工場

担当者：〇〇 〇〇

再生資材の供給可能量の情報提供について（〇月〇日現在）

材料名	原材料	適用指針等	供給可能量（m ³ ）	単位
再生クラッシャーラン	コンクリート塊			m ³
	アスファルト塊			
	その他			
再生密粒度アスファルト混合物 1 3 F		舗装再生便覧による		

添付資料 品質証明書

再生資材使用計画書

[illegible]

上段 供給可能数量（－は供給可能量が無い場合）

下段 () 書きは使用予定数量 (×については供給されない理由を備考欄に記入する)

様式－ 8

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 新潟支社
支社長（所長） 殿

住 所
会 社 名
代 表 者

現場完了届・一部現場完了届

（工事名）

標記工事について工事目的物が完成しましたので、お届けいたします。

カーボンニュートラル施工計画書

工 事 名	
受注者名	
競争参加資格申請時に実施する とした取り組み	例) バイオ燃料対応機械の活用
1. 提案内容	
例) ●●の施工に使用する○○（機械名等）にバイオ燃料対応機械を活用する	
2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)	
例) バイオ燃料対応機械は通常建設機械に比して燃費■■■L/hの削減が見込まれる。（根拠はパンフレットを参照）	
バイオ燃料対応機械の当該現場での総稼働時間数は▲▲hである。	
削減されるCO2排出量(t) = ■■■L/h × ▲▲h × 単位発熱量(GJ/kL) × CO2排出係数(t/GJ)	
= ★★t	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。

※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。

(注) Kcube2による提出とする。

令和 年 月 日

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

工事記録情報 完了届

下記の工事件名について、工事記録情報の作成が完了致しましたので提出致します。

発注者名			
工事件名			
No.	工 種 名	工事情報(テーブル名)	数 量

※発注時より工事内容に変更が生じる場合は、変更特記仕様書や変更数量表を添付する。

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人間接工事費計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇. 間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】

【間接工事費計画書】

費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当	
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給	
	小計			
合計				

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額に関する協議書

(工事名)

標記工事について、特記仕様書「〇．間接工事費の変更について」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

2) 変更工期 自) 令和 年 月 日
至) 令和 年 月 日

4. 協議額 ￥ 円
(増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

様式－１２（別添）

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用		内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費		現場事務所、試験室、労働者宿舍、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げに要する地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費		労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費		労働者がマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
		小計					
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給				
	小計						
合計							

※実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

様式－１３

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用見積書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、下記のとおり
見積りいたします。

記

間接工事費増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

様式－ 1 4

令和 年 月 日

監督員

殿

受 注 者
現場代理人

間接工事費増加費用の負担額同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け
同意いたします。

号を協議のありました間接工事費増加費用の負担額については

以 上

監督員

殿

受注者
現場代理人

材料調達変更計画書の提出について

(工事名)

標記工事について、工法変更指示書N o. ○○○に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・材料調達変更計画書

以 上

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等 No.	調達年月日	調達数量	調達単価	資材調達金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) × (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

以 上

磐越自動車道 小松地区舗装工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

磐越自動車道 小松地区舗装工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所長（以下「発注者」という。）と●●建設㈱（以下「施工者」という。）及び●●コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者を取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

発注者、当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、監理（主任）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者、ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱新潟支社新潟工事事務所に置き新潟工事区を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) 小松地区舗装詳細設計に関する事項
 - 2) 小松地区舗装施工計画検討業務に関する事項
 - 3) その他監督員が必要と認める事項
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

- 2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和●●年●●月●●日

発注者
施工者
設計者

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平坦性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

印

低速プロファイラ使用確認願

工事名) _____

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001		路面プロファイルの性能確認方法			
製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル												平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル												平均
		往路						復路									往路						復路						
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目							
基準プロファイル (移植性性能値)	水準																												
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																											
		2回目																											
		3回目																											
		4回目																											
		5回目																											
		6回目																											
	復路	1回目																											
		2回目																											
		3回目																											
		4回目																											
		5回目																											
		6回目																											

距離測定精度		距離測定			
		延長	誤差量 各回	誤差率（%） 各回	精度（%） 各回
基準長					
測定長	往路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
	復路	1回目			
		2回目			
		3回目			
		4回目			
		5回目			
		6回目			
全回平均					

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
プロファイル性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=		×	
	=			
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=		－	
	=			

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法		
製造会社名	○○○	機種型式	○○○
測定年月日	○○○	測定者	○○○
製造番号	○○○	舗装種別	○○○

IRI精度評価値															プロファイル性能評価値																		
基準プロファイル （移植性性能値）		水準		試験プロファイル											平均	基準プロファイル （移植性性能値）		水準		試験プロファイル											平均		
				往路						復路										往路						復路							
				1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目						6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目							
				0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982					0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962
試験プロファイル （反復性性能値）	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951									0.968	
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990									2回目			0.970	0.970	0.980	0.970										
		3回目				0.980	0.990	0.990									3回目				0.960	0.970	0.970										
		4回目					0.990	0.980									4回目					0.970	0.960										
		5回目						0.990									5回目						0.970										
		6回目															6回目							0.970									
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970		復路	1回目									0.970	0.960	0.980	0.970	0.951	0.968		
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990			2回目										0.970	0.970	0.980	0.970			
		3回目											0.980	0.990			0.990	3回目									0.960	0.970	0.970				
		4回目												0.990			0.980	4回目										0.970	0.960				
		5回目															0.990	5回目										0.960	0.970				
		6回目																6回目										0.960	0.960				
距離測定精度				距離測定													IRI精度評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値																
				延長	誤差量 各回		誤差率（％） 各回		精度（％） 各回		= 0.982 × 0.988																						
基準長				240.000						= 0.970 (97.0%)																							
測定長	往路	1回目		240.212			0.212		0.09%		プロファイル性能評価値 = 移植性性能値 × 反復性性能値																						
		2回目		240.488			0.488		0.20%		= 0.962 × 0.968																						
		3回目		240.439			0.439		0.18%		= 0.931 (93.1%)																						
		4回目		239.769			-0.231		-0.10%																								
		5回目		240.223			0.223		0.09%																								
		6回目		240.250			0.250		0.10%																								
	復路	1回目		240.512			0.512		0.21%		距離測定精度 = 1 - 距離測定誤差																						
		2回目		239.789			-0.211		-0.09%		= 1 - 0.06%																						
		3回目		240.334			0.334		0.14%		= 99.94%																						
		4回目		239.224			-0.776		-0.32%																								
		5回目		240.195			0.195		0.08%																								
		6回目		240.223			0.223		0.09%																								
全回平均								0.06%																									